



活動の歩み

(ERIA: 東アジア・アセアン経済研究センター)

2010年7月

ERIA事務総長 西村英俊

東アジア経済統合の経緯

1967年 ASEAN設立

1977年 第1回日ASEANサミット

1989年 APEC設立

アジア通貨危機(1997)

1997年 第1回ASEAN+3サミット

2001年 第5回ASEAN+3サミット

韓国金大中大統領が主導した東アジアビジョングループ報告書提出。東アジアサミットの設立を提唱。

2005年12月: 第9回ASEAN+3サミット

中国提案に基づき、EAFTA(ASEAN+3大でのFTA)専門家研究の開始に合意。

2005年12月: 第1回東アジアサミット

日本がCEPEA(ASEAN+6大でのEPA)、ERIA構想を提唱(2006年4月「グローバル経済戦略」)

2006年11月: 第14回APECサミット

米国もFTAAP(APEC大でのFTA)構想を提唱。

2007年11月: 第3回東アジアサミット

ERIAの設立に合意。

2008年6月3日: ERIA設立総会

ERIA設立に向けて

2006年4月 : 「グローバル経済戦略」発表

- 「東アジア版OECD構想」を提唱し、その第一歩として政策研究機関の設立を提案。
- その後、グローバル戦略、経済成長戦略大綱などにも盛り込まれ、「骨太の方針2006」で政府方針として決定。

2006年8月 : 第13回日ASEAN経済大臣会合

- ASEAN関連経済大臣会合にて、日本からERIA設立を提案。
- ERIA設立の提案に概ね賛同。日本とASEAN事務局で、更に検討を進めることを要請。

2007年1月 : 第2回東アジアサミット

- ASEAN関連首脳会合にて、日本からERIA設立を提案。東アジア地域のすべての首脳から歓迎。

ERIA専門家会合 (The Expert Group)

- 2006年11月以降、16カ国の専門家及びASEAN事務局が、ERIAの基本コンセプト、指針、組織構造、研究テーマ、能力育成事業等について議論、認識を共有。
- 2007年3月末、5月末には、SEOM(政府高級事務レベル者)に対して進捗報告を行い、政策サイドのインプットを受けるべく意見交換を実施。

2007年5月 : ERIA事業開始

- パイロット・プロジェクト(研究事業・能力向上事業)を開始。

2007年8月 : 第14回日ASEAN経済大臣会合

- ASEAN事務局長から準備状況を報告。ERIA専門家会合議長からテストラン・プロジェクトについて報告。
- 11月EASでの正式設立を目指す旨確認。

2007年11月 : 第3回東アジアサミット

- ERIAの本拠地について議論し、正式設立を合意、テストラン・プロジェクトを報告。専門家グループ(The Expert Group)によるこれらテストランプロジェクトの取り組みはEAS各国首脳より歓迎された。

テストランプロジェクト(2007年)

- 正式設立前の先行事業として、アセアン事務局と16カ国研究機関の協力のもと、以下の2テーマに関する政策研究事業を開始。東アジア関係会合にて首脳、閣僚に報告。

「東アジア経済統合へのロードマップ」

- アセアン経済共同体(AEC)、その更なる進展に向けた包括的政策課題を提示。東アジア経済統合に向けた戦略的フレームワークを策定。
 - ー 貿易投資の自由化、インフラ整備の開発、中小企業の開発、エネルギー安全保障、CLMV諸国の経済発展等。(注)CLMV諸国: カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム
- 2007年8月アセアン経済大臣会合、2007年11月東アジアサミットに報告。

「東アジア地域のエネルギー安全保障」

- 「東アジアのエネルギー安全保障にかかるセブ原則」のフォローアップ。
 - ー 東アジア地域での省エネ目標・**行動計画**の影響分析
 - ー 東アジア地域でのバイオディーゼル燃料規格**指標策定**
 - ー 東アジア地域での**持続可能なバイオマス利用**
- 2007年8月、2008年8月の東アジアサミットエネルギー大臣会合に報告。

ERIAの歩み

2007年		2009年	
11月	第3回東アジアサミット(シンガポール) ERIA 設立合意	11月6-7日	日本・メコン地域諸国会議(日本)
2008年		11月8-15日	APEC 2009(シンガポール)
6月3日	ERIA 設立総会開催, 第1回ERIA理事会	11月10日	関経連ASEAN経営研修30周年記念シンポジウム(インドネシア)
8月7日	東アジアエネルギー大臣会合(タイ)	12月1日	国際シンポジウム 世界経済危機と東アジア経済の再構築(日本)
8月28日	東アジア経済大臣会合(シンガポール)	12月10日	ASEAN運輸担当大臣会合(ベトナム)
9月17日	ERIA別館開所式	12月29日	日本・インド首脳会談(インド)
11月19日	産業大動脈セミナー(カンボジア)	2010年	
12月5日	エネルギー・食糧シンポジウム(日本)	1月12-13日	ASEAN外務大臣東西回廊ツアー(ベトナム)
12月30日	ERIA 国際機関性承認	1月21-22日	デリーダイアログⅡ(インド)
2009年		1月22日	RIS-ERIAシンポジウム 「東アジアの経済統合:新興国の展望」(インド)
2月6-7日	経済危機ハイレベル会合(インド)	1月29日	16研究機関ネットワークミーディング(タイ)
2月24日	研究機関ネットワーク会議(タイ)	2月28日	第16回ASEAN経済大臣リトリート(マレーシア)
3月17日	経済危機・投資セミナー(ベトナム)	3月15日	シンポジウム「新興中間所得層とソーシャルセーフティネットワーク」(タイ)
5月18日	学術諮問会議(ERIA)	4月30日	「ASIA VISION 21」会合(シンガポール)
6月3日	東アジアサミット・プレス声明(タイ)	5月20日	日本経団連セミナー(日本)「アジア総合開発計画と日本とのパートナーシップ」(日本)
7月29日	東アジアエネルギー大臣会合(ミャンマー)	5月20日	第16回国際交流会議「アジアの未来」(日本)
8月8日	BIMP-EAGA 大臣朝食会(ブルネイ)	5月25日	第2回学術諮問会議(ERIA)
8月15日	東アジア経済大臣会合(タイ)	6月7-9日	第24回アジア太平洋ラウンドテーブル(マレーシア)
10月5日	第2回ERIA理事会(インドネシア)	6月9日	ハイレベル政策決定セミナー(ベトナム)
10月5日	ERIAハイレベルシンポジウム(インドネシア)		
10月10日	ERIAインドネシア経済セミナー(ERIA)		
10月15日	IMT-GT 大臣朝食会(マレーシア)		
10月25日	第15回アセアンサミット 第4回東アジアサミット 第6回BIMP-EAGAサミット(タイ)		

ERIA設立合意

- 第3回東アジアサミット(ASEAN10カ国・日中韓印豪NZ)にて、日本からの提案に基づき、東アジア全ての首脳がERIAの正式設立に合意。

第3回 東アジアサミット議長声明・抜粋



13. We agreed to the establishment of the Economic Research Institute of ASEAN and East Asia (ERIA) to be accommodated temporarily at the ASEAN Secretariat. We welcomed the report submitted to us by the Expert Group, which focuses on research topics of strategic interest to the EAS countries. We encouraged the Expert Group to continue its research work and we looked forward to practical policy recommendations to further regional integration and strengthen partnerships in East Asia.

13. 私達はアセアン事務局に一時的に設置される東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の設立に合意する。東アジアサミット諸国にとって戦略的な関心のある研究テーマに特化した専門家グループらによる政策提言を歓迎する。その研究活動の継続のために、専門家グループを奨励、また、更なる地域統合、東アジアの連携強化のため、具体的な政策提言を期待する。

2008年6月3日 設立理事会

- 2008年6月3日、アセアン事務局にて、東アジア16ヶ国の理事の参加を得て開催。ERIAは研究活動を本格化。

ERIA 理事会メンバー



2008年6月3日、アセアン事務局にて

設立宣言概要

1. 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)は、当面の間、アセアン事務局に設置される。
2. ERIAは、独立した研究機関として、政策立案プロセスと強固な紐帯を維持しつつ、首脳会合、閣僚会合等における政策ニーズを満たす具体的な政策提言を行う。
3. ERIAは、高い研究水準を堅持し、産官学の3者により政策を議論し、さらに、市民社会との相互理解を構築する場を提供する。
4. ERIAは、域内の格差を是正し、発展途上の国における政策立案・研究能力の向上を図る。
5. ERIAは、ASEAN及び東アジア地域の公共財として、経済分野の研究の共通プラットフォームを構築するとともに、世界の優れた研究機関や国際機関との協力を促進し、地域の経済統合を世界に向けて開かれたものにする。

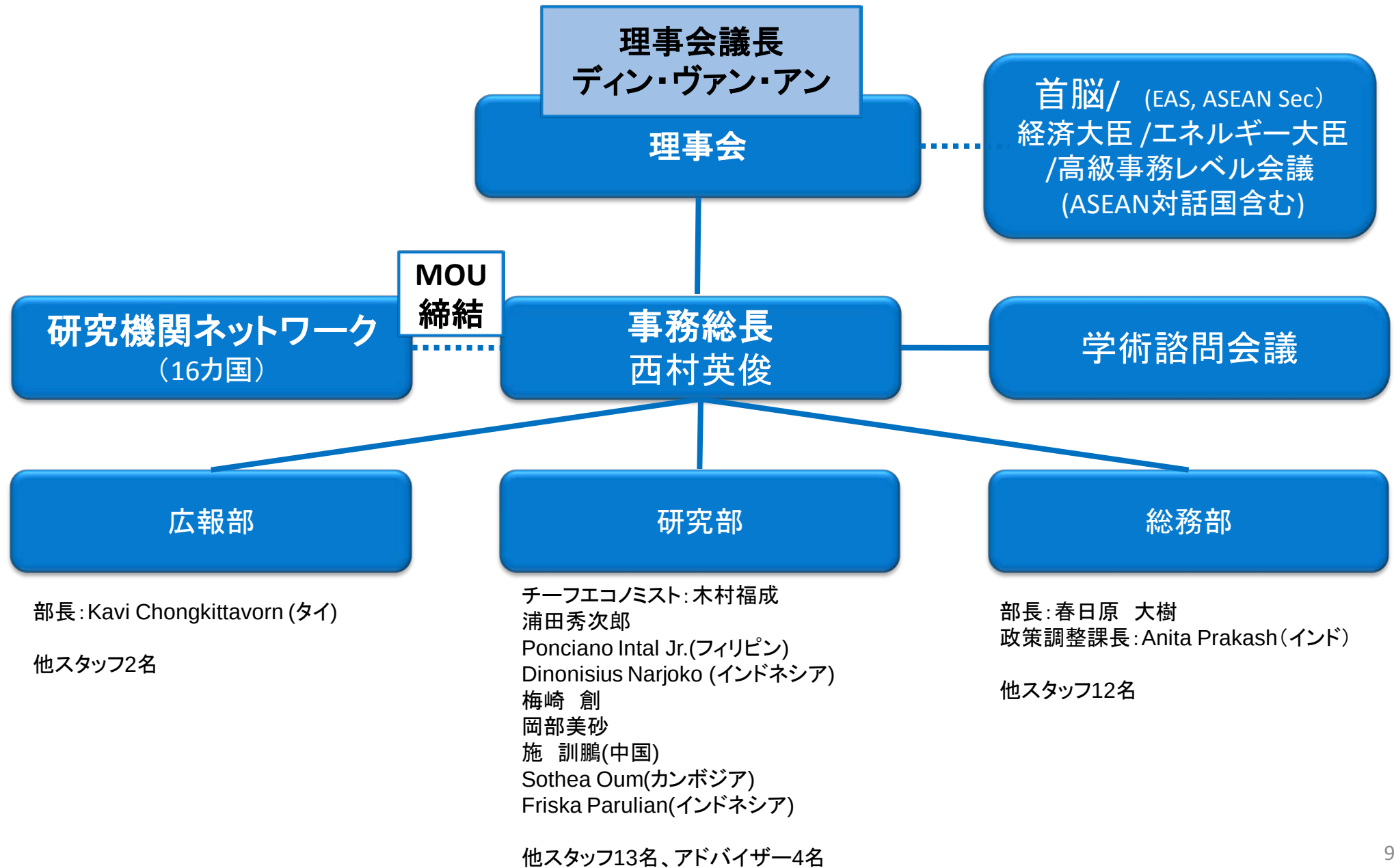
ERIA理事会メンバー

- ERIAの最高意思決定機関として理事会を設置。
- 16カ国の代表として、研究者、政策担当者、民間のハイレベル人材、加えてASEAN事務局長が参加。

ERIA理事会メンバー

ベトナム (理事長)	ディン・ヴァン・アン	ベトナム共産党中央委員会事務局副議長	シンガポール	トニー・チュー	アジア・リソース・コーポレーション会長 シンガポールビジネス連盟会長
ブルネイ	リム・ジョク・ホイ	外務貿易省次官	タイ	ピサヌ・リエンマハサーン	元商業省副次官
カンボジア	アウン・ポーン・モニロット	経済財政次官、 国家高等経済委員会委員長、 ASEAN 賢人会議メンバー	オーストラリア	ジョン・マクファーレン	元ANZバンキング・グループCEO、 元オーストラリア銀行協会会長
インドネシア	ジュナイディ・ハディスマルト	国家開発計画庁長官顧問、 元国家開発計画庁長官 元インドネシア大学経済学部長	中国	張蘊嶺	中国社会科学院学部委員 国際研究学部主任
ラオス	スリヴォン・ダラヴォン	エネルギー・鉱業大臣、 前国家計画投資大臣、元商業大臣	インド	ラタン・タタ	タタグループ会長
マレーシア	アズマツ・ビン・カルマディン	UNWホールディングス会長、 貿易産業省元次官	日本	奥田 碩	トヨタ自動車株式会社相談役 日本経済団体連合会取締役
ミャンマー	ダウ・ライ・ライ・ティエン	国家計画経済開発省計画局長	韓国	趙錫来	韓国全国経済人連合会会長 ヒョースン社 会長
フィリピン	ラモン・ケサダ	アジア太平洋大学プログラムディレクター	ニュージーランド	ジョン・ウッド	元駐米特命全権大使、 カンタベリー大学教授
			アセアン事務局	スリン・ピッスワン	アセアン事務総長

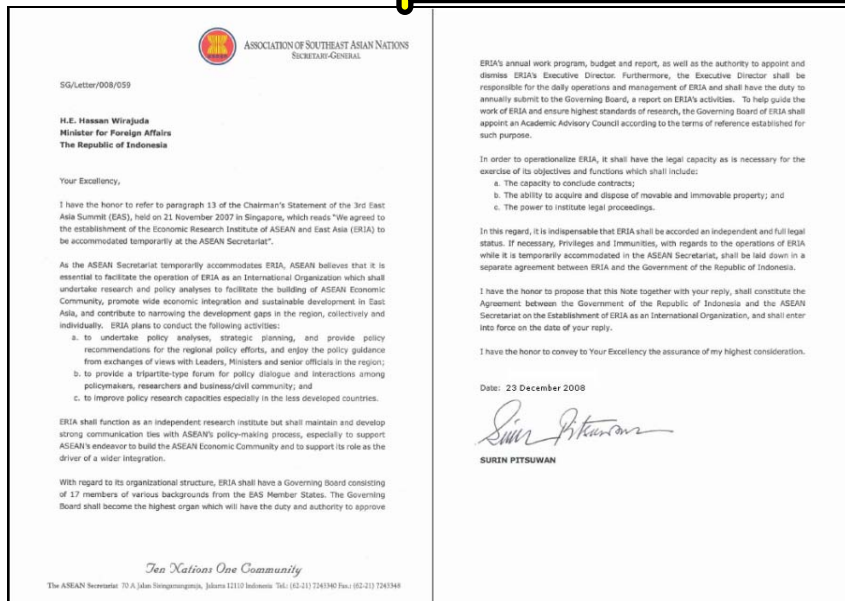
組織構成



2008年12月30日 ERIAの国際機関性の承認

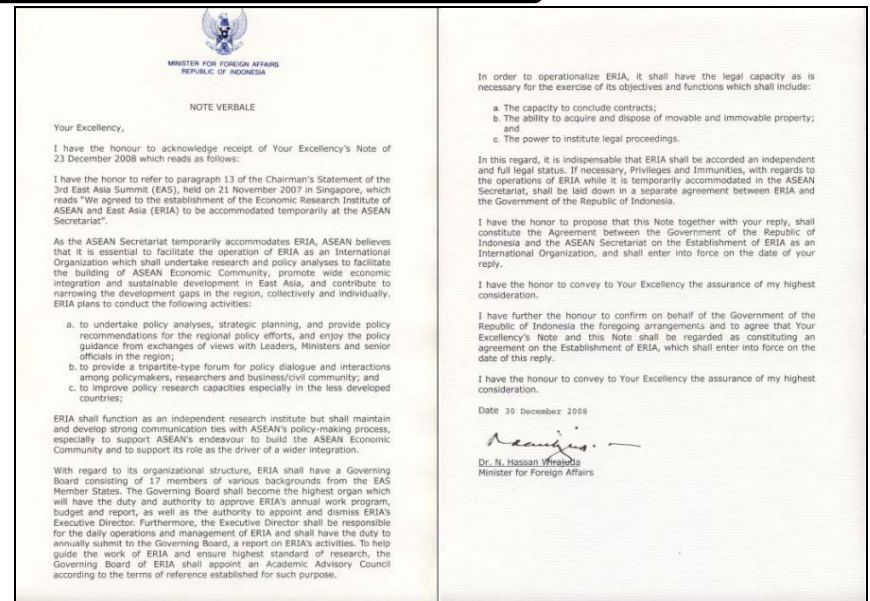
- 2008年12月30日、東アジアサミットの事務局としてのASEAN事務局と、インドネシア政府間で、ERIAを国際機関として位置づける正式合意が成立。
- 免税措置その他の外交特権の付与の根拠が確立。

ASEAN事務局とインドネシア政府の交換公文



スリンASEAN事務総長の書簡 (12月23日)

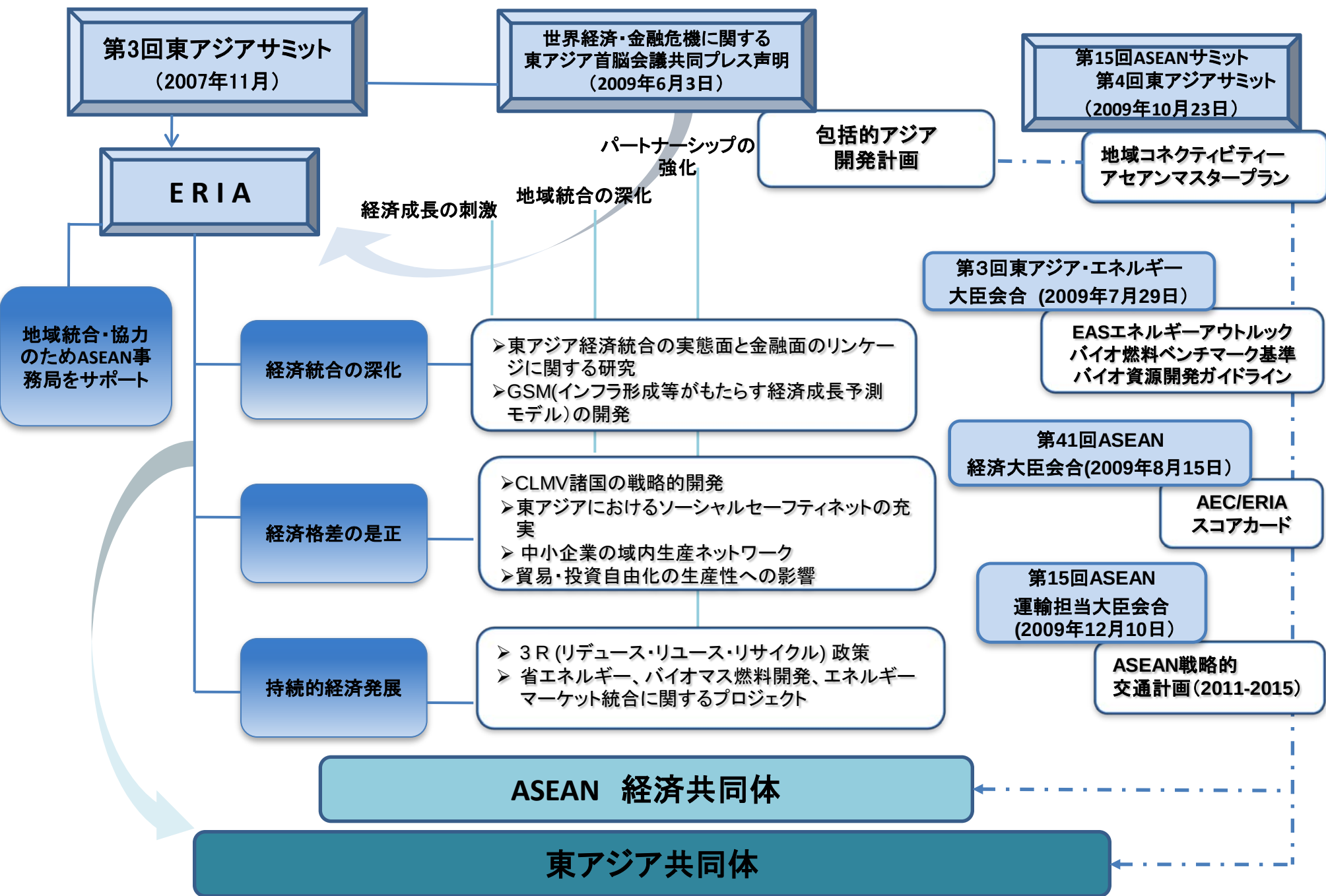
・・・ASEANは、・・・国際機関としてのERIAの活動を円滑化することが必要不可欠であると信じております。・・・この観点から、ERIAは、独立かつ完全な法人格を与えられることが必要不可欠です。・・・この文書を、貴職の回答と併せ、国際機関としてのERIAの設立に関するインドネシア共和国政府とASEAN事務局の合意を構成するものとする、及び、貴職の回答の日付を以て発効するものとするを、謹んで提案いたします。



ハッサンニ外務大臣の書簡 (12月30日)

・・・私は、謹んで、インドネシア政府を代表し、上記の調整結果を確認し、また、閣下の文書と本文書がERIA設立に関する合意を構成するとみなされるものとし、これが本回答の日付を以て発効するものとするに合意いたします。

東アジアサミット・ASEANサミットからのERIAに対する政策研究の要請



2009年6月3日 東アジア首脳会議 プレス声明

- アシピット・タイ王国首相は、ASEAN議長国としてEAS各国首脳から、世界経済・金融危機に関する東アジア首脳会議による共同プレス声明を発出するよう委任を受けた。
- 各国首脳は、金融の安定回復、経済成長及び開発に焦点を当てた政策による対応を求めた。

パラ8. 各国首脳は、基礎インフラ整備の加速化、内需拡大のための政策及び措置、中小企業をはじめとする民間部門支援及び人材育成、並びにASEAN統合、貿易・投資の円滑化、広域開発の促進及び人的交流の促進等の地域協力の推進等を通じ、地域の潜在的成長力を高め、需要を拡大する決意を表明した。

パラ11. 広域開発を促進するため、東アジアASEAN経済研究センター(ERIA)、ADB及びASEAN事務局に対し、広域イニシアティブの調整、促進、格上げ及び拡充に貢献し、また民間部門の参加を促進する、整合性のとれたマスタープランをできるだけ早く準備するため協働するよう奨励。ERIAに対して、地域の経済成長を刺激し、地域統合を深め、東アジアにおけるパートナーシップを強化するための政策提言の提出を要請した。

2009年10月5日（インドネシア）

第2回ERIA理事会

- 2009年10月5日、ERIA理事会が第2回会合をASEAN事務局で実施した。
- 理事会メンバーは、地域および世界における平和と安全、繁栄と進展に貢献する長期的なゴールとしての東アジア共同体の実現という共通の決意を改めて表明した。
- ERIA理事会は、東アジア諸国のリーダー達が以下の柱に焦点を当てながら、世界金融・経済危機の影響に対処するための適切かつ協調的な手段を講じるとともに、需要を拡大し、東アジア地域における成長の可能性を強化するよう推奨する。
 - 東アジアにおける内需の拡大
 - 東アジアにおける産業発展の潜在力最大化
 - 域内経済統合への貢献
 - 域内におけるイノベーションの促進
 - 保護主義への対抗



↑ 同日（5日）に行われた、ERIAハイレベルシンポジウムにて

2009年10月5日（インドネシア）

ERIA理事会声明(要約)

1. 2009年10月5日、ERIA理事会が第2回会合をASEAN事務局で実施した。
 2. 理事会メンバーは、東アジア地域の経済発展は、世界の人々に繁栄をもたらすための鍵となる旨認識した。
 3. 理事会メンバーは、経済統合の深化、発展格差の縮小、持続的発展の実現に向け、域内の共通課題に取り組む重要性を確信した。
 4. 理事会メンバーは、長期的なゴールとしての東アジア共同体の実現という共通の決意を改めて表明した。
 5. 理事会メンバーは、ERIAが域内の知的センターとして、ASEANを支援する形で、東アジア共同体の形成に貢献することを期待した。
 6. 理事会メンバーは、世界経済・金融危機に関する東アジアサミットの共同声明（2009年6月3日）に留意した。
 7. 以上の認識に基づき、ERIA 理事会は、必要な知的支援を行うため全力で取り組むことをここに決議する。
また、以下の柱に焦点を当てながら、東アジア地域における成長の可能性を強化するよう推奨する。
- ＜東アジアにおける内需の拡大＞**
8. 内需の拡大のためには貧困の削減、中間層の拡大と深化、社会保障措置の強化、内需と開発の構造改革により域外輸出への依存減が必要である。
 9. 域内の中間層拡大・深化に向けては、人的資本の強化、とりわけ後発展途上国における総投資の増加が必要となる。
 10. 上記の目標達成に向けた東アジア諸国による政策実施を支援する観点から、ERIAはソーシャルセーフティネットに関する優れた事例を各国間で共有することなど、多くの点でイニシアティブを発揮していく。
- ＜東アジアにおける産業発展の潜在力最大化＞**
11. より良いインフラ、より合理化された工程、より低いビジネスコストは域内における産業発展の潜在力最大化を促進する。
 12. ERIAはADBならびにASEAN事務局との協力のもと、域内各国が検討する協調行動の共通基盤となる「アジア総合開発マスタープラン」を速やかに策定する。
- ＜域内経済統合への貢献＞**
13. 東アジア諸国は、域内貿易ならびに投資の自由化の枠組み・進捗ペース・実施の詳細について、高官ベースでの議論を加速すべきである。
 14. ERIAは域内統合プロセス管理に貢献し、ステークホルダーの利益を促進し、開発格差の縮小に向けて、キャパシティビルディングへの取り組みを継続すべきである。
- ＜域内におけるイノベーションの促進＞**
15. 東アジア諸国は、イノベーションの中核である生産ネットワークを拡大・深化させながら、イノベーションを追及することが推奨される。
- ＜保護主義への対抗＞**
16. ERIAは国境を越えたビジネス取引における障害を特定し、東アジアにおけるビジネスをスムーズにするための環境整備を提唱する。
 17. 以上の目的を達成するため、ADB、世界銀行、OECD、APECのような多国間の組織との調整において重要な役割を果たし、集团的・協調的なアクションプランを支援する。

2009年10月25日 (タイ)

第15回ASEANサミット・第4回東アジアサミット・その他関連サミットの成果

- 第15回ASEANサミット・第4回東アジアサミットの参加者らが東アジアの経済統合においてERIAの果たす役割を再強調した点においても、この両会合はERIAにとって大変有益なものとなった。
- 以下の声明文の中でERIAについて言及があった。
 - 第15回ASEANサミット
 - ・議長声明 (パラ11)
 - ・ASEANコネクティビティーに関するASEAN リーダーズ声明 (パラ8)
 - 第1回ASEAN-USリーダーズ会合 共同声明(パラ8)
(2009年11月15日)
 - 第15回ASEAN交通大臣会合 大臣共同声明(パラ3)
(2009年12月10日)
 - 第4回東アジアサミット
 - ・議長声明 (パラ18)
 - 第6回BIMP-EAGAサミット
 - ・共同声明 (パラ 9)
- インドからの拠出金表明
 - 東アジア地域にとってERIAの活動は重要であるという認識から、インドのマンモハン・シン首相は第4回東アジアサミットの首相声明の中で、ERIAに対し、10年の期間にわたって100万US\$を拠出することを表明した。
- 会合では、以下、各国首相がERIAについて言及した。
 - 日本 (鳩山由紀夫 首相)
 - タイ (アピシット・ウェーチャチャーワ首相)
 - 中国 (温家宝 首相)
 - カンボジア (フン・セン首相)

プログラム (2009年 10月21-25日)

- ❖ 10月23日 第15回アセアンサミット
- ❖ 10月25日 第4回東アジアサミット
- ❖ 10月25日 第6回BIMP-EAGAサミット



The 15th ASEAN Summit



The 4th East Asia Summit

2009年10月25日（タイ） インド・マンモハン・シン首相声明

●東アジア地域でのERIAの研究が非常に重要であるとの認識の下、インドのマンモハン・シン首相は、2009年10月25日に行われた第4回東アジアサミットでERIAに対し、10年の期間にわたり100万米ドルを拠出することを公式に表明した。

マンモハン・シン首相(インド)声明 (2009年10月25日:第4回EAS)

EAS地域の金融計画、経済統合、特にインフラ整備とコネクティビティーの分野発展のためのERIAによる計画案は期待できるものであり、それは我々の激励に値するものである。

インド国としてERIAの活動の推進のために10年の期間にわたって100万米ドルを拠出することを嬉しく思う。



第4回東アジアサミット・第15回ASEANサミット

第15回ASEANサミット・議長声明

パラ11. EAS各国首脳らは、密な人と人との関係、教育と能力開発努力の協力を通しての地域間のアセアンの人々の心をつなぐ、アセアンコネクティビティーを承認した。アセアン事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、アジア開発銀行(ADB)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、その他関係する組織が地域コネクティビティーのアセアンマスタープランの開発と、第17回アセアンサミットに関する政策提案を報告するアセアンハイレベルタスクフォース(HLTF)の制定のためのアセアンコネクティビティーの声明の採択を歓迎した。それゆえ、できるだけ早くコネクティビティーのアセアンHLTFの委任事項を策定することをアセアン事務局長に要請した。

第4回東アジアサミット・議長声明

パラ18. EAS各国首脳らは東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の理事会声明を受領した。また、有益な研究活動を行い、具体的な政策提言を提供する、地域協力に対するERIAの貢献を評価した。地域コネクティビティー向上のため、「アジア総合開発計画」完成の加速化に向け、ERIAに対し、ADB、ASEAN事務局と協力することを要請。

2009年10月25日（タイ）

第4回東アジアサミット・第15回ASEANサミット・その他関連サミット

ASEANコネクティビティーに関するASEANリーダーズ声明

パラ8. アジア開発銀行(ADB)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のような関連する国際機関との協力のもと、関連する専門家、アセアン事務局と関連する分野別の団体による支援によって、アセアンハイレベルタスクフォース(HLTF)を確立しなければならない。アセアン(HLTF)は内外コネクティビティーの研究をし、作業の重複ではなく最大限の相乗効果を確保するための計画を考慮に入れた、革新的なインフラの資金調達メカニズムを含む、地域コネクティビティーのアセアンマスタープランを促進するためのものである。

第1回ASEAN-U.S.リーダーズ会合 共同声明(2009年11月15日)

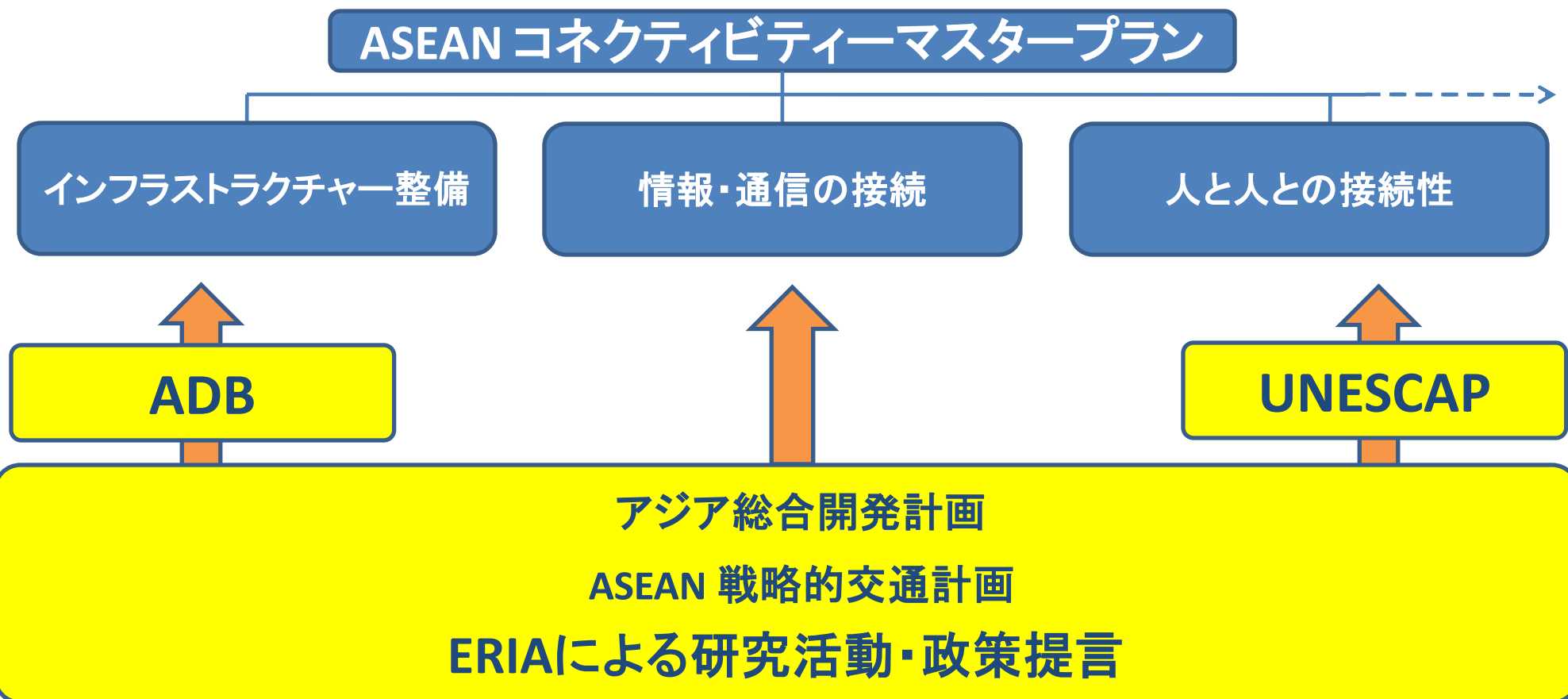
パラ8. アメリカ合衆国は、タイのホアヒンで行われた第15回ASEANサミットにおいて採択された、ASEANコネクティビティーに関するASEANリーダーズ声明を歓迎した。

第6回BIMP-EAGAサミット・共同声明

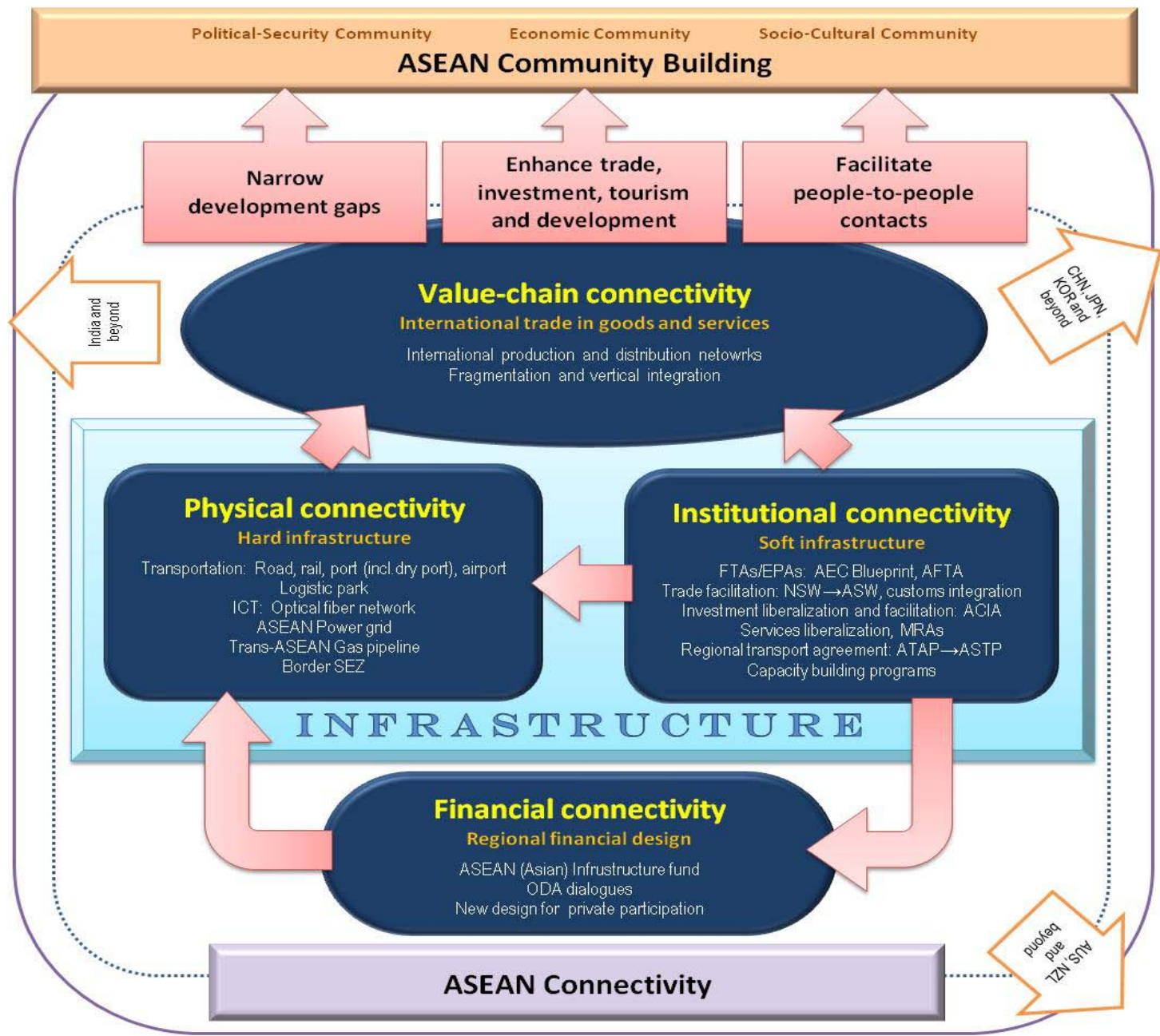
パラ9. BIMP-EAGA各国の首脳らは、中国との経済協力の枠組みの署名をした政府高官らを賞賛し、相互間の有益な関与、特に我々のプライベートセクター間での関与に期待を寄せた。またサブ地域開発の日本の関与の高まりを認識し、歓迎の意を表した。BIMP-EAGAの開発パートナーとしての位置付けを正式なものとするための日本との協働の枠組みの早期締結に期待。東アジアのサブ地域の取組みを調整、拡大するための整合性のとれたマスタープランの準備に取り掛かっている東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の支援も歓迎した。あわせて、開発パートナーとの取り決めを政府間レベルに押し上げるための大臣らの決断を是認した。

ASEAN コネクティビティー(接続性)に関するERIAの貢献

- 2009年10月24日のASEANサミットにおいて、ASEAN各国首脳は「ASEANコネクティビティーに関するASEANリーダーズ声明」に合意。
- ASEANにおけるコネクティビティーの深化と拡大により、東アジアにおけるASEANのハブとしての位置づけが強化され、ASEAN域内と東アジアにおけるより広域の統合を支えることとなるとの観点から、交通インフラ整備、情報通信の接続、人と人同士の接続性等の各分野を包括するマスタープランを策定。
- ハイレベルタスクフォースを設立し、ADB、UNESCAP、ERIAの協力を得て、2010年の第17回ASEANサミットにマスタープランを提出。



ASEAN コネクティビティー: ERIAによる概念図



利益を最大化するためには、ASEANコネクティビティーを地域内だけでなくオープンセッティングの場においても、向上させていかなければならない。

2009年11月6-7日（日本）

日本・メコン地域諸国首脳会議

- 11月6・7日、総理官邸において、日メコン地域諸国首脳会議が開催され、日メコン地域諸国首脳らより、以下のようにアジア総合開発計画に対する強い期待が示された。
（出席者：鳩山総理（議長）、フン・セン・カンボジア首相、アピシット・タイ首相、ズン・ベトナム首相、テイン・セイン・ミャンマー首相、ブアソーン・ラオス首相）
- 第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言を踏まえ、日本及びメコン地域諸国がとるべき63の行動・措置が採択された。

日メコン地域諸国首脳会議（第1セッション・概要）

（2）（イ）メコン地域開発に関与する多くの国や国際機関、地域協力枠組みとの間での連絡、連携が必要。連結性向上のために東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）を活用、開発パートナーとしてのタイの役割への積極的な評価。日中メコン政策対話の推進、米国のメコン地域への関与強化への歓迎等に言及。

日メコン行動計画63

1. 14 日本及びメコン地域諸国は、地域の効率的な発展を促進するため、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）がアジア開発銀行（ADB）及びASEAN事務局とともに、アジア総合開発計画の一部として、メコン地域における協力案件リストを策定することを歓迎する。



2009年11月30日 (タイ) 経団連・御手洗会長ほか首脳との面会

- 経団連ASEANミッション(御手洗会長、米倉評議員会議長、8名の副会長が参加)とスリンASEAN事務総長との面会に際して、スリン事務総長からの要請により西村ERIA事務総長が同席。
- 日本経済にとってのASEANの重要性、東アジア経済統合の展望などをめぐって意見交換。その際、スリン事務総長より「ERIAはASEANおよび東アジアの経済統合に向けて必要不可欠な研究機関」との紹介があった。



経団連会長 御手洗富士夫氏(左)
ASEAN事務総長 スリン・ピッスワン氏(右)



経団連ASEANミッションとの意見交換

2009年12月1日（日本）

国際シンポジウム「世界経済危機と東アジア経済の再構築」

- 日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）とERIAが主催する国際シンポジウムが2009年12月1日東京で開催された。
- 鳩山由紀夫内閣総理大臣が開会挨拶をし、続いてスリン・ピッサワンASEAN事務総長が基調講演、西村英俊ERIA事務総長が総括を述べた。政財界関係者、在京大使館関係者、関係省庁、関係企業・団体、報道関係等、約480名が出席した。



鳩山由紀夫内閣総理大臣・開会挨拶



鳩山由紀夫内閣総理大臣とスリン・ピッサワンASEAN事務総長のバイ会談模様

2009年12月1日（日本）

国際シンポジウム「世界経済危機と東アジア経済の再構築」

鳩山内閣総理大臣 開会挨拶

お集まりの皆さん、こんにちは。

まずは、このERIAが主催されます、国際シンポジウム、このように大勢の皆様方のお集まりの下で開催されますことを、心からお喜び申し上げます。

このERIAに関しまして、まだ発足して2年足らずでございますが、今日、ASEANのスリン事務総長がお見えであります、スリン事務総長の大変なご活動の下で、ERIAが極めて活発に活動して、このような国際的なシンポジウムを、日本で迎えることができますことを、大変、私にとってうれしく思っております。

なぜならば、私は、総理になって、いやなる前から、「東アジア共同体」というものを構想しておりました。将来的に東アジア共同体を作って行きたい、それはアジアに住むすべてのものの願いだと、そのようにも感じておるからでございます。

なぜ、東京でこのような国際シンポジウムが開かれるのか。スリン事務総長がおっしゃってました。ASEANのほかの国々では、ERIAの活動が十分に理解され始めてきていると。一番まだ理解されていないのが、日本ではないかと、いうことでございまして、今日この国際的なシンポジウムを開催する「意味」というものを、ぜひ皆様方にご理解を頂き、さらにその意義を深めていただく中で、日本中の皆様方にこの意義の大きさを広げていただきたい、私は強くそのことを願うものでございます。

一番、私は、人間としてこの地球上に生かされている生命体として大事なことは、構想力を持つことだと思います。それは、まだ夢の段階でございます。しかし、夢を持つということは、非常に、生命体にとって、いや人間にとって、大事なことだと思うからでございます。この東アジアにおいても、すべての国が、同じ政体を持っているとは限りません。経済力も大いにちがいます。豊かな国もあれば、必ずしも豊かでない国々もございます。しかし、彼ら同じ東アジアに生きとし、生ける人間として、さまざまなレベルで協力をしていくことによって、お互いに、お互いが利益を共有できる、そんな人間同士の絆を、私は、強めていくことが、きわめて大事だと思っているのでございます。

たとえば、貿易、経済の付き合い、金融的なお付き合い、あるいはエネルギー、科学技術、あるいは防災、環境、医療疾病、教育、さまざまなレベルで協力を深めていくことが、この地域に住むものにとって、いや、広くいえば世界に住む人々にとって大きな利益をもたらすものだ、そのように確信をしているからでございます。

ぜひ、スリン事務総長が力を入れて活動してこられましたERIAの活動に対して、皆様方がさらに大きなご関心を持っていただきたいと、心から、私からも、そのことをお願いを申し上げたい。さらに、ぜひ、東アジア全体の絆というものを強めていくための一助になる、その機会を今日は皆様方にお認めをねがいたい。おりしも経済的に大変厳しい環境という意味では、世界中が共有をしている、これは決して喜びではありませんが、そのような状況でありますだけに、世界的な、経済的な危機的な状況を、アジアの成長する力というものが、大きな原動力となって、克服していける力を示すことができる、そんな思いで、今日は皆様方がお集まりいただいたと思っております。

ぜひ熱心なシンポジウムをお続けいただく中で、東アジアの共同体の構想を、夢や理想から現実に向けて一歩近づける、そんな時間にしていただければと思っております。改めて、ERIAの皆様方の今日までのご活動に心から敬意を表さしていただく中で、スリン事務総長をお迎えしてこのシンポジウムが、大変な意義深いものでありますことを心からこいねがい、鳩山からのメッセージといたします。

ご静聴ありがとうございました。おめでとうございます。

2009年12月10日（ベトナム）

第15回 ASEAN運輸担当大臣会合

- 第15回ASEAN運輸担当大臣会合(ATM)が2009年12月10日、ベトナム・ハノイで開催された。ベトナムのホー・ギア・ズン交通運輸大臣が議長を務め、ブルネイのアブバカル・アポン運輸通信大臣が副議長を務めた。

第15回 ASEAN運輸担当大臣会合 大臣共同声明

地域コネクティビティーの向上

3. 大臣らは、地域構造のASEANの中心的役割の促進、広範なアジア太平洋地域と世界に競争力と深い連結性のあるASEAN共同体の構築を促進、より強化された東アジアコネクティビティーの基盤として寄与するものであるとして、2009年10月23日から25日にかけて行われた第15回ASEANサミットでのASEANコネクティビティーに関するASEANリーダーズ声明の採択を歓迎した。

大臣らは2015年に予定されているASEANコネクティビティーとASEAN経済共同体の創設実現のために重要な、ASEAN戦略的交通計画(2011年から2015年までを期間とする)の策定を決定。

ASEAN戦略的交通計画は、2015年に向けASEANの交通機関協力のビジョンも提供する。大臣らは、同計画策定に資する東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の役割にも留意した。

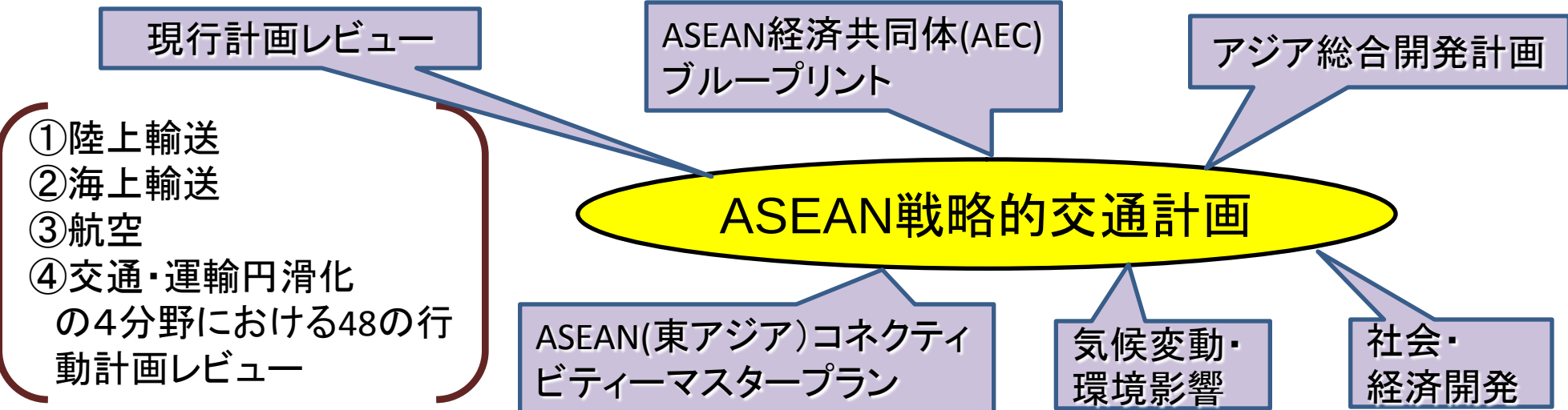
ASEAN戦略的交通計画構築に向けたERIA調査

- ASEAN地域における戦略的交通計画の構築は、域内開発格差の是正、ASEAN近隣諸国とASEANとの経済関係、2015年に予定されているASEAN共同体の創設にとり極めて重要。
- このため、ASEAN運輸担当大臣会合において、2011年から2015年までを期間とするASEAN戦略的交通計画(The ASEAN Strategic Transport Plan (ASTP))の策定を決定。
- 同計画は、本年11月に予定されているASEAN運輸担当大臣会合において決定される予定であり、ERIAは、ASEAN事務局とともに、同計画策定に資する詳細分析調査を実施。



2010年2月9-10日、第1回専門家グループ会議をERIA別館で開催。

ASEAN各国政府、研究者、民間企業等との連携を図りつつ、ERIAが、他のイニシアチブとの協調の下、詳細な調査をASEAN事務局とともに実施。



2009年12月29日（インド） 日本・インド首脳会談

●日本国とインドの両首脳は、年次首脳会談のため、2009年12月29日に会談を行った。両首脳は、二国間の案件及び地域的・地球規模の案件についても議論した。

鳩山由紀夫総理大臣とマンモハン・シン首相による共同声明
～日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階～

パラ 22.

両首脳は、開放的かつ、包摂的、透明かつ前向きなフォーラムとしての東アジア首脳会議に対する支持を再確認した。両首脳は、東アジア包括的経済連携のフェーズ1及び2報告についての提言につき議論するよう経済高級事務レベルに指示したEAS経済大臣の決定を歓迎した。両首脳は、準地域的開発を促進し、中間層を拡大し、消費市場を活性化することに焦点をあてて、東アジアの経済成長を促進する東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の活動、および、アジア開発銀行及びASEAN事務局と協力して、地域の連結性向上に向けた「包括的アジア開発計画」の完成を加速化しているERIAの取組を歓迎した。



2010年1月11日（ERIA） 日本経済団体連合会 訪問

- 日本経済団体連合会、御手洗富士夫会長はじめ、訪問団が2010年1月11日ERIA別館を訪問。
- 西村英俊ERIA事務総長は、昨今のERIAの活動概要について、特に研究事業においてはアジア総合開発計画について説明した。



日本経済団体連合会会長 御手洗富士夫氏(左).



日本経済団体連合会会長 御手洗富士夫氏(右から2番目)
副会長 西田厚聰氏(左から2番目)

2010年1月11日（ERIA） 直嶋 経済産業大臣 訪問

- 直嶋正行 経済産業大臣が2010年1月11日ERIA別館を訪問。
- 西村英俊ERIA事務総長がERIAの活動について報告、木村福成ERIAチーフエコノミストがERIAの研究事業、特にアジア総合開発計画について説明した。



経済産業大臣 直嶋正行氏と

2010年1月12－13日(バンコク－サバナケット－ダナン) ASEANコネクティビティーに関するASEAN外務大臣東西回廊ツアー

- ASEAN外務大臣及びERIAは、Asian ハイウェイ9号線沿線の開発状況を把握するため、タイからラオスのサバナケットを經由しヴェトナムのダナンまでの東西回廊ツアーに招聘された。
- ツアーの途上、西村英俊ERIA事務総長は、ASEAN外務大臣に対し、アジア総合開発計画及びその東西回廊計画への重要性を説明。



ASEAN事務局
シンガポール
ベトナム
ラオス
インドネシア
タイ
ミャンマー

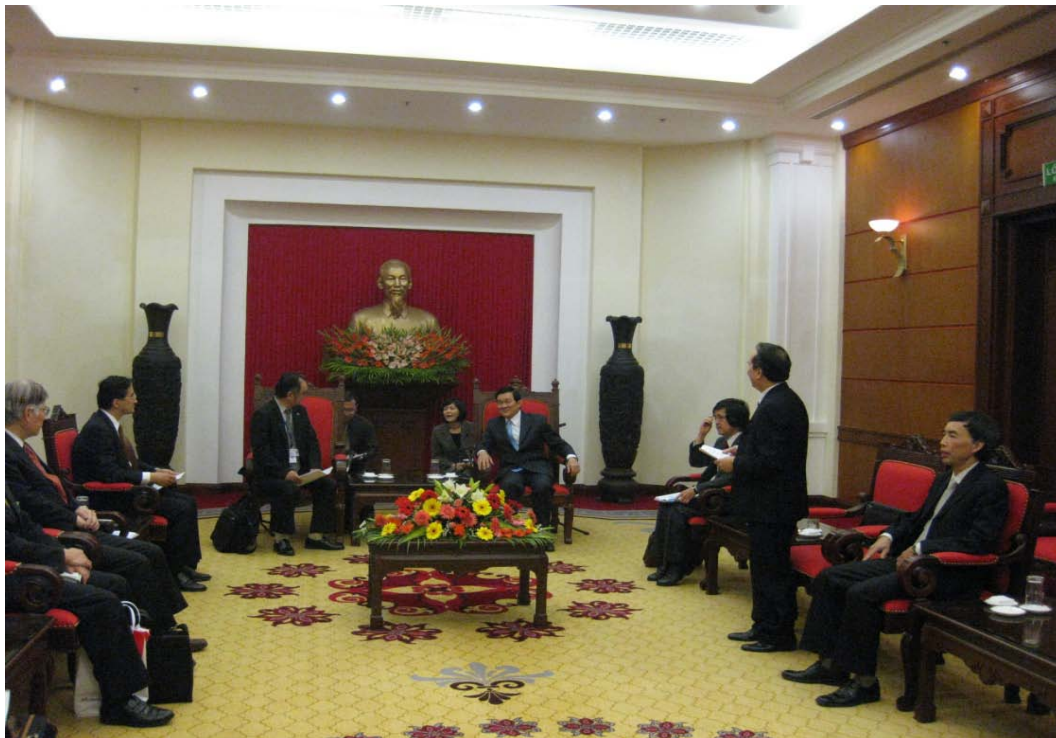
スリン事務総長(左から3番目)
ジョージ外務大臣(左から5番目)
ファン外務大臣(右から6番目)
トンクロン外務大臣(右から5番目)
マーティー外務大臣(右から4番目)
カシット外務大臣(右から3番目)
ニャン外務大臣(右から2番目)



西村ERIA事務総長より、アジア総合開発計画について説明

2010年1月19日（ベトナム） チュオン・タン・サン政治局員と会談

- 西村英俊ERIA事務総長は、2010年1月19日、チュオン・タン・サン政治局員と会談した。
- ベトナムの発展戦略について意見交換をし、ERIA側としては今後、政策提言をしていく旨を提案。サン政治局員はその計画に留意した。



会談模様



ベトナム共産党 政治局員 チュオン・タン・サン氏(右)

2010年1月21-22日(インド) デリーダイアログⅡ

- ERIA西村英俊事務総長、ERIA木村福成チーフエコノミストは、2010年1月21-22日にインド・ニューデリーにて行われたデリーダイアログⅡに参加した。
- 同会場にて、西村事務総長はS. M. クリシュナ・インド外務大臣と面会した。



ラオス商工業大臣 ナム・ヴィニャケート氏 (左)
インド商工会議所・事務局長 アミット・ミトラ氏 (中央)
ERIA事務総長 西村英俊 (右)



インド外務大臣 S.M.クリシュナ氏 (左)



インド外務次官 ラサ・レディー氏 (左)

2010年1月22日(インド)

RIS-ERIAシンポジウム「東アジアの経済統合：新興国の展望」

- ERIA西村英俊事務総長、ERIA木村福成チーフエコノミストは、2010年1月22日にインド・ニューデリーにて行われたRIS-ERIAシンポジウム「東アジアの経済統合：新興国の展望」に参加した。

西村事務総長が基調演説をし、木村チーフエコノミストがリードプレゼンターとして、アジア総合開発計画について説明した。

* RIS: Research and Information System for Developing countries



2010年1月25日(インド)

インド商業省シャルマ商工大臣、クラール商業次官と会談

●ERIA西村英俊事務総長は、2010年1月25日インドにて、インド商業省シャルマ商工大臣、クラール商業次官と会談した。



インド商業省 商工大臣 シャルマ氏(右),



商業次官 クラール氏 (右)

2010年1月29日(タイ) 16研究機関ネットワークミーティング

- 16ヶ国で構成される、研究機関ネットワークミーティングの第2回会合が、2010年1月29日、タイのバンコクで開催された。
- JETROバンコク研究センターの加賀美充洋所長によって開会、シンガポールSIIA (Singapore Institute of International Affairs) のハンク・リム研究部長が議長を務め、主としてERIAの研究活動のレビューを行った。



ERIA西村英俊 事務総長はERIAの活動について報告。

2010年2月28日（マレーシア）

第16回ASEAN経済大臣（AEM）リトリート会合

- 西村英俊ERIA事務総長以下、ERIAの研究者らは2010年2月28日マレーシアのプトラジャヤで開催された第16回ASEAN経済大臣リトリート会合に出席した。
- 西村事務総長はAEC（ASEAN経済共同体）スコアカードのインプリメンテーション・ストラテジーレポートを報告。（2009年8月15日タイで行われた第41回ASEAN経済大臣会合において大臣らから要請）
- 大臣らはそのレポートを承認するとともに、AECスコアカードを改善するためのERIAの活動への支援を表明した。



2010年3月15日（タイ）

ERIAシンポジウム「新興中間所得層とソーシャルセーフティネットワーク」

- ERIAは「新興中間所得層とソーシャルセーフティネットワーク」と題したシンポジウムをタイ・バンコクのドゥシットタニ・ホテルで開催した。
- 小町恭士・在タイ日本大使により開会、スリン・ピッサワンASEAN事務総長が基調演説をし、アピシット・タイ首相よりビデオメッセージによる挨拶があった。政府関係者、大学やシンクタンクの代表らから構成されたパネリストと約120人の聴衆が参加した。
- 安定した経済・社会成長を維持するためには、ASEAN加盟国のソーシャルセーフティネットワークを確立する必要があるとの認識を向上させる機会となった意味において、シンポジウムは大変有意義なものとなった。



アピシット・ウェーチャチャーワタイ首相からのビデオメッセージ



2010年3月15日（タイ） ERIAシンポジウム「新興中間所得層とソーシャルセーフティネットワーク」

アピシット・タイ首相 ビデオメッセージ(前半)

閣下そして著名な参加者の皆様方。

本日はビデオメッセージという形で、近年深刻化する問題の1つである差し迫った課題、すなわち高齢化社会の問題に関して、私の考えを皆様にお話しすることができて大変嬉しく思っております。

人口の高齢化はタイだけに起こっている現象ではありません。ヨーロッパやアジア各国、特に日本、ならびにASEAN諸国においても、ベビーブーマーが高齢化を迎えるという同じような現象が見られています。長年にわたって好調な経済、活気溢れる文化、その力強さで知られていた地域であるASEANが、あと20年もすれば大規模かつ急速な高齢化が進む地域になることを誰が想像したでしょうか。

もちろん、このような人口構成の変化だけではなく、ASEAN加盟国それぞれの人口動態の変化も、我々の地域における社会的セーフティネットという問題を再考する必要性を促すものとなるでしょう。ご承知のように、ASEAN地域の人々は、年寄りを敬うという伝統を持っています。高齢者人口が拡大するにつれて、この独特の伝統は今後さらに大きな意味を持つものになるでしょう。この伝統を守ろうというのであれば、そして我々の親や祖父母たちが現役を退いた後の人生において、不当な苦難に苦しむことのないようにするためには、若い世代がASEANの人たちの生き方を見習う必要があります。

タイでは60歳以上の人口は750万人います。そしてこの数字は2030年までに1,770万人に急増することが予想されています。7100万人と予測されている同年のタイの総人口に対する比率で考えると、人口の4分の1を占めることになります。小さいとは言えない数字です。現在、いわゆる高齢人口に属するとされる人たちは過去数十年、この国に多大な貢献をしてきました。特に中間所得層の人たちはそうです。タイには今なお働いている高齢者が250万人以上います。彼らは重要な変化や独創力をもたらした経済成長の原動力であったと同時に、今日の社会を形作る上で重要な役割を果たしてきました。彼らは今でも税金を払っています。経済を回らせ続ける購買力を今なお持っています。しかし残念ながら、こうした高齢者全員が必ずしも引退時に十分な資金を蓄えているわけではありません。彼らの雇用内容や期間の長さを考えて、上手くやっていける人たちもいれば、程度の差はあれ経済的に困窮する人たちもおり、また健康上の問題を抱えるようになる人たちも出てくるでしょう。したがって、家族だけが責任を負うのではなく、政府もまた、こうした人たちが引退後も問題なく生活を続けられるようにする責任があるのです。去年は世界中の多くの国々が不況に見舞われましたが、タイもまた影響を受けました。輸出や観光による収益が落ち込みました。去年の景気後退で最も被害を受けた人たちの中に、こうした高齢者がいます。このことを踏まえ、政府は、高齢者に対処し、彼らがしがかるべき支援を受けられるようにするための、初めての緊急経済対策を講じました。少なくとも状況が良くなるまで、世界的不況による悪影響に耐えられるようにするためです。

そのために我が国の政府は、高齢者向けの月々の所得補助を素早く導入しました。このプログラムによって何百万人もの高齢者がこのような困難な時期を乗り越えることができましたが、今もまだ継続しています。第二次経済対策の一環として、高齢者が質の高い医療施設やサービスを利用できるようにするために、ヘルスケア・システムが改善されます。長い目で見れば高齢層の生活の質が向上し、長生きできるようになるでしょう。知ってのとおり、健康的な社会は経済も健全にするのです。

皆さん、高齢者を景気後退の嵐から守ったことだけが政府による公的援助ではありません。恵まれない貧困層の人たちも政府からの支援を受けました。学生は15年間、無償で基礎教育が受けられ、失業者は技能訓練を受け、貧困者は所得補助小切手を支給されました。こうした制度とともに、政府は低価格住宅計画を立ち上げ、政府機関の常用職員向け年金、ならびに政府年金制度の対象とならない人向けの国家貯蓄制度を設けました。

アピシット・タイ首相 ビデオメッセージ(後半)

さらにまた、政府は農家向けに、価格介入プログラムに代わる農家所得保証制度も発足させました。政府が行ったことはすべて、時を経て経済的にも政治的にも変容した伝統的なタイ社会を、すべての国民の面倒を見る、包括的な社会福祉の整った社会へと移行させるためのものです。

そして先ごろ発表したように、政府は今後7年以内にこの国を社会福祉国家にするべく取り組んでいきます。私は、多額の費用をかけずにこれが実現できるなどという幻想を抱いてはいません。実際に費用はかかるのです。けれども無駄になるものではありません。すでに関係当局には、この確定的な変革のために必要な予算について調査を実施するよう指示してあります。ここで1つ、はっきりとさせておきたいことがあります。我々が慣れ親しんでいる社会を、社会福祉の整った社会に転換するという取組は、政権交代とともに移り変わる多くのポピュリスト的プログラムとして捉えるべきではないということです。

それどころか、これは我々の社会の誰もが基本的に必要なものや、より良い福祉システムの提供を受けられるだけでなく、持続可能でもあるアプローチなのです。政府はこれまで措置を整備してきたにもかかわらず、真に社会福祉の整った社会へと向かうのであれば、やるべきことはまだまだたくさんあることを十分に理解しています。政府、民間セクターそしてNGOはともに手を取り合って、これを成し遂げる必要があります。

またいっぽう、人は自らの運命の主人であるということも古来からよく言われています。ですから政府による社会保障の提供というのは、政府に全面的に運命を委ねてしまうことのできる保証として解釈されるべきではありません。国民は皆、自分の身は自分で守る必要もあります。おそらくは、食べるものやお金支出に一層注意を払い、引退後に備えるというものになるでしょう。そして特に高齢者の場合、体を動かしたり、危険な活動は避けたりするなど、予防的手段を講じる必要があるということを意味します。

倫理的価値観が絶えず変化し、したがって社会の機構も絶えず変化する中であって、高齢者のことを考えるとき、彼らを重荷という固定観念で捉えるべきではありません。資産としても考えるべきです。近頃では老化のスピードは遅くなり、昔と比べると寿命が延びています。すなわち、この人口セグメントは長く働き続けることができ、社会に対して一層貢献できるということを意味します。

若い世代に受け継がれていく高齢者世代の知識や知恵は、知識ベースの社会促進にも役立ちます。経済繁栄のための重要な要素なのです。皆さん、最初にお話したように高齢化社会はタイだけに見られる現象ではなく、他のASEAN諸国や東アジア諸国においても見られる現象です。我々は共通の課題に直面しているわけであり、共通の解決策を見出すために協力する必要があります。将来のASEAN経済共同体の主要な柱は、その創設時に福祉社会(caring societies)と名付けられた社会・文化共同体です。高齢化が進む人口に対する配慮は、このような福祉社会を構築する取組の一環としなければなりません。それゆえに、これを実現するために我々は今や、いかにして豊かな老いを迎えるか、ASEAN加盟国間でお互いの経験や秘密を分かち合わなければならないのです。また、社会的セーフティネット・プログラムに向けたASEAN全体のロードマップのために共同して道筋をつけることができるよう、各国の社会保障制度をいかにして協調的なものにするかということについても取り組まなければなりません。本日のシンポジウムはこの方向に向かう重要な一歩となります。このシンポジウムの結果は、地域のすべての人々が恩恵を受ける成長と人々の幸せに貢献することでしょう。この点において、共同主催者すなわち、ASEAN事務局、東アジア・ASEAN経済研究センター、国家経済社会開発庁、日本大使館そしてILOアジア太平洋地域事務所の方々の、このシンポジウム開催のためのご尽力に対して称賛させていただきたいと思います。このシンポジウムが大きな成功を収めることをお祈りしております。

どうもありがとうございました。

2010年4月27日(カンボジア)

キアット・チョン副首相兼財政経済大臣と会談

- ERIA西村英俊事務総長は、2010年4月27日カンボジアにて、キアット・チョン副首相兼財政経済大臣と会談し、ERIAの進捗状況、特にファーストラックPPPプロジェクト(人材育成と病院建設)について説明、意見交換を行った。
- 2012年のカンボジアホストサミットの成功へ向けて、ERIAとの協力について意見が一致。



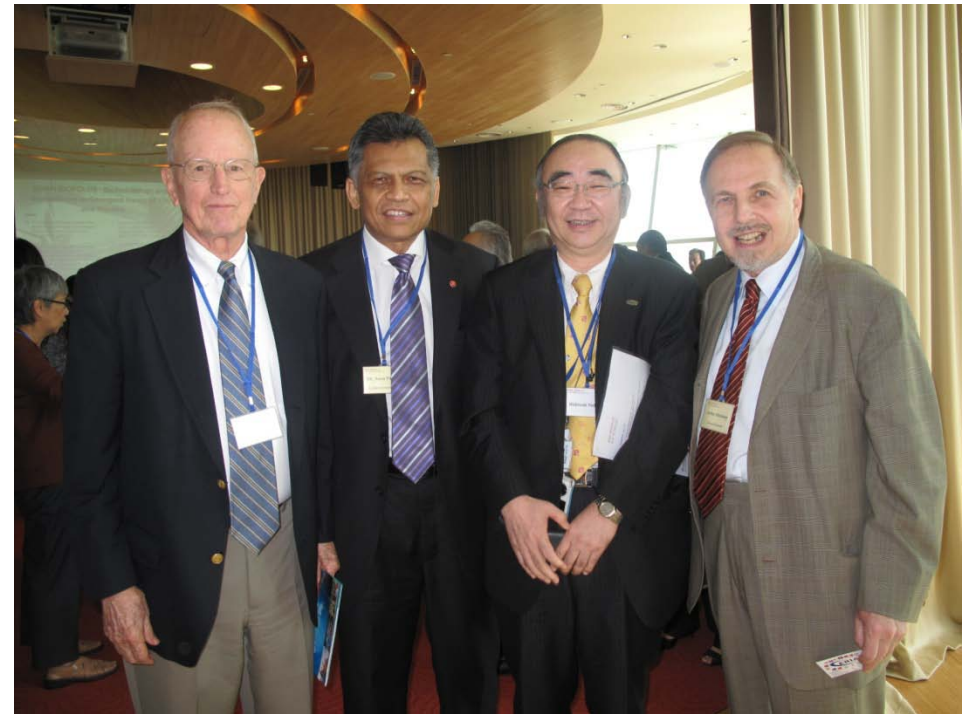
カンボジア副首相兼財政経済大臣 キアット・チョン氏(右)

2010年4月30日（シンガポール） 「ASIA VISION 21」会合

- 西村英俊ERIA事務総長は2010年4月30日、シンガポール国立大学で行われた「ASIA VISION 21」会合にスリン・ピッスワンASEAN事務総長と共に参加した。
- 3日にわたる会合の中では、アジアの開発のためのバイオモデル、気候変動やセキュリティ課題、今後のアジアの役割の重要性などの幅広い議論がなされた。
- ERIAとハーバード大学との間で共同プロジェクトを推進することで意見が一致。



ハーバード大学名誉教授 エズラ・F・ボーゲル氏(左)



ASEAN事務総長 スリン・ピッスワン氏(左から2番目)
ハーバード大学/ビクター&ウィリアムフアン・ディレクター アーサー・クラインマン氏(右端)

2010年5月20日（日本）

日本経団連セミナー

- 日本経済団体連合会主催による「アジア総合開発計画と日本のパートナーシップ」と題したセミナーが2010年5月20日、東京の経団連会館で行われ、ERIAからは西村英俊事務総長と木村福成チーフエコノミストが参加した。
- 御手洗富士夫経団連会長（当時）による開会挨拶の後、スリン・ピッサワンASEAN事務総長が講演し、日-ASEAN間のパートナーシップと16カ国（ASEAN10カ国・日中韓印豪NZ）の協力の重要性を説明した。
- 木村ERIAチーフエコノミストはアジア総合開発計画（CADP）についてプレゼンテーションを行い、その中で民間セクターの意見を収集する重要性についても言及した。アジア総合開発計画は今年10月の第5回東アジアサミットに報告される。



日本経団連会長 御手洗富士夫氏(当時)ら経団連の代表と会談



木村福成ERIAチーフエコノミストがCADPについて講演

2010年5月20日（日本）

第16回 国際交流会議 「アジアの未来」

- 日経新聞社が主催し、今年で16回目の国際交流会議「アジアの未来」が2010年5月20日・21日の2日間にわたり、東京の帝国ホテルで開催された。ERIAからは西村英俊事務総長と木村福成チーフエコノミストが参加した。
- 今年の会議のテーマは「開かれた経済圏へ～新たな成長基盤を築く」。それぞれのアジア地域の展望を議論するため、毎年アジアの政界、経済界のリーダーがこの会議に集まる。
- スリン・ピッサワンASEAN事務総長は現在のASEAN地域の現状について講演を行った。その中で、ERIAが昨年の第4回東アジアサミットで委任されたASEAN共同体の完成に向けた重要なプロジェクトであるアジア総合開発計画(CADP)にも言及した。



スリン・ピッサワンASEAN事務総長が講演



2010年5月21日（日本） 関西経済連合会との会談

- スリン・ピッスワンASEAN事務総長と西村英俊ERIA事務総長は2010年5月21日、下妻博関経連会長と会談を実施。経済界のリーダー数名も参加。（右下写真）
- 関経連とERIAは今後の協力について議論を行い、以下の事項について合意。
 - 関経連は今年7月4日に奈良で行われるERIAリージョナルネットワークシンポジウムについて主催団体として支援することを表明。
 - 関経連事務局内にERIAオフィスを設置。（関経連とERIA間で2009年11月9日にMOUが締結されている）
 - 関経連とERIAが主催するシンポジウムを2010年11月9日に大阪で開催。第5回東アジアサミットとアジア総合開発計画（CADP）の成果がこのシンポジウムで報告される予定。



ASEAN事務総長 スリン・ピッスワン氏（右）
関経連会長 下妻 博氏（左）



関経連会長 下妻 博氏（左端・1列目）
ASEAN事務総長 スリン・ピッスワン氏（左から2番目・1列目）
パナソニック(株)副会長 松下 正幸氏（右端・1列目）
三菱UFJフィナンシャル・グループ会長 玉越良介氏（左・2列目）
共英製鋼会長 高島成光氏（中央・2列目）
関経連専務理事 奥田真弥氏（右・2列目）

2010年5月25日（ERIA）

第2回 学術諮問会議

- 第2回学術諮問会議が2010年5月25日にERIAオフィスで開催された。7人の学術諮問会議メンバー、ERIAの代表らが参加した。
- ハンク・リム氏（シンガポール SIIA 研究部長）が議長を務め、西村英俊ERIA事務総長が開会挨拶、木村ERIAチーフエコノミストが2009-10年度の研究活動と2010-11年度のワークプランを説明した。
- ERIA AACメンバーは2009-10年度のERIAの活動をレビューすると共に、2010-11年度のワークプランを考察、地域の主要な研究機関としてのERIAの継続的発展のため、戦略的な対策の提案、議論を行った。



ERIA AACメンバー（7名）と西村英俊事務総長らERIA職員



2010年6月7日-9日（マレーシア）

第24回 アジア太平洋ラウンドテーブル

- マレーシア国際問題戦略研究所(ISIS)が主催する第24回アジア太平洋ラウンドテーブルが2010年6月7日から9日にかけて、マレーシアのクアラルンプールで開催された。地域の著名な学者や政策立案者らが参加、ERIAからは木村福成チーフエコノミストとDr. Dionisius NarjokoリサーチャーがASEANコネクティビティーのセッションでスピーカーとして参加、西村英俊事務総長がウェルカムディナーでスピーチを行った。
- 会議では、ナジブ・ラザク マレーシア首相が基調講演を行い、中国の台頭、アジア太平洋の地域構造、日本の外交政策、ミャンマーの政治情勢、韓半島の安保状況など現下の戦略的関心事項につき活発な議論が行われた。



西村英俊ERIA事務総長 ウェルカムディナーでスピーチ

2010年6月8日(マレーシア) ナジブ・ラザク マレーシア首相と会談

- 西村英俊ERIA事務総長は2010年6月8日にナジブ・ラザク マレーシア首相を会談をした。
- 西村事務総長はアジア総合開発計画(CADP)のマレーシアの経済発展に対する貢献について説明をした。



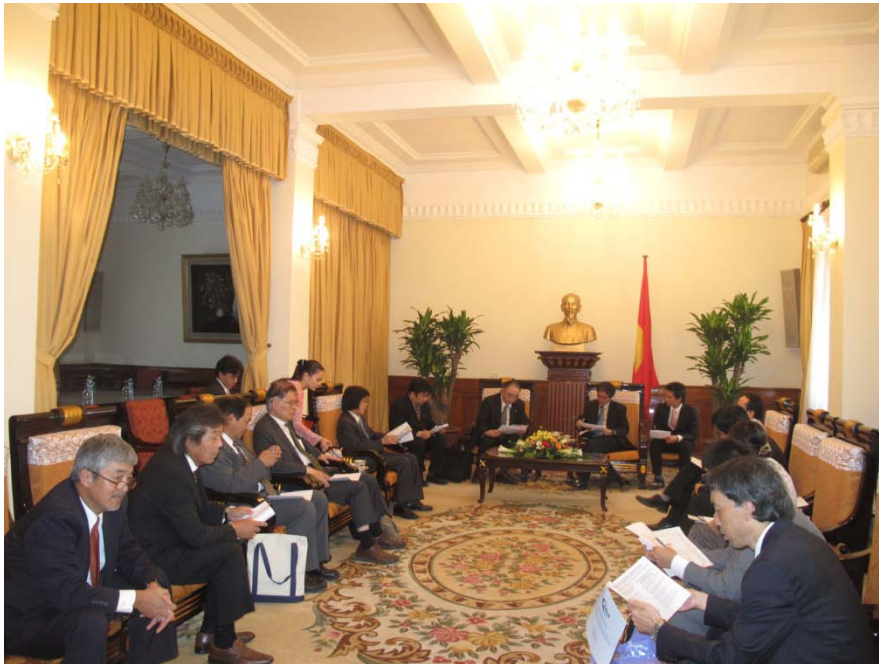
マレーシア首相ナジブ・ラザク氏(右)



マレーシア首相 ナジブ・ラザク氏と会談

2010年6月9日-10日（ベトナム） ハイレベル政策決定セミナー、リーダーズミーティング

- ERIAとベトナム中央経済管理研究所(CIEM)はベトナムの迅速かつ持続的な成長のための戦略的解決と題したハイレベル政策決定セミナーを2010年6月9日にベトナムのハロンで開催、翌日10日にリーダーズミーティングをベトナムのハノイで開催した。
- ERIA理事会ディン・ヴァン・アン理事長、国会議員含めベトナム側からは60名の参加者が集った。
- 投資環境、人材育成についての課題・解決方法について議論し、この結果についてチュオン・タン・サン政治局員に報告した。



ベトナム共産党政治局員チュオン・タン・サン氏(右)に報告書を提出

2009年度 ERIA活動の歩み

2009年2月6日(インド)・3月17日(ベトナム) 経済危機への対応

- ERIA は現在の経済危機への対策について議論するシンポジウムを開催。
- 通商・投資に対する「自信」を取り戻すために、包括的かつ調整された対策を取ることが必要である旨発信。

経済危機・ハイレベル会合(インド)

(2009年2月6－7日)

- 発展途上国における相互に調整された内需拡大策に焦点を当てるべき。
- アジアの活力と、アジアの中産階級を最終需要の中核に置き、アジアの地域経済統合を進めることが重要。
- アジア地域において拡大する外貨準備と、インフラ需要、特に国家間のインフラ整備をつなげる組織的な政策調整が必要。

経済危機・投資セミナー(ベトナム)

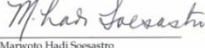
(2009年3月17日)

- アジアにおける内需拡大は遅く、東アジアにおける生産工程ネットワークはあまりに外部の需要に依存している。
- 刺激策は地域間、また世界的に調整されるべき。また、財政的な資源配分については透明性、説明可能性が確保されるべき。
- 「恐怖心」を克服し、保護主義に対抗し、経済的ダイナミズムを確保することが必要。
- よりよい投資環境づくりが有益(たとえば株式市場等)。

2009年2月24日(タイ) 研究機関ネットワーク MOU締結

- 2009年2月24日、ERIAと東アジア域内(16カ国)の国に在する各国を代表する研究機関とのMOUが締結された。

研究機関ネットワークとのMOU

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING Economic Research Institute for ASEAN and East Asia AND Research Institutes Network Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), and the Research Institutes Network (RIN), consisting of research institutes from sixteen countries as defined in Appendix; RECOGNIZING the extensive efforts by RIN for constructing ERIA's institutional arrangements and for carrying out a series of ERIA's test-run research projects as great contributions to the successful establishment of ERIA; Have reached an understanding as follows: ERIA shall request RIN for continued cooperation in the following: - To support ERIA's research activity through providing ERIA with country information and research findings from individual countries and giving advice to ERIA's research theme and policy recommendations; - To encourage the dissemination of ERIA's research outcome to policymakers and political leaders who shall implement policy as well as opinion leaders in the countries; - To support ERIA's capacity building programs; - While ERIA will seek the best available talent for its research activities, it will look especially for participation from within members of RIN; RIN shall offer continued support and assistance to ERIA's activity based on above-mentioned requests from ERIA. For the purpose of supporting ERIA, RIN shall hold Research Institutes Network Meetings (RINM) to collect information and exchange views. The RIN will elect a chairperson amongst its members for the term of two years. JETRO Bangkok Research Center shall continue to undertake a role as an administrative office to manage RIN, including liaison and coordination among RIN members, and arrangement for RINM. Bangkok, February 24, 2009 Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) Research Institutes Network (RIN)   Hidetoshi Nishimura Marwoto Hadi Soesastro Executive Director Chairperson Appendix: List of the Research Institutes Network members																																	
Appendix: Member List of the Research Institutes Networks <table><tr><td>Australia</td><td>The Australia-Japan Research Centre (AJRC), Crawford School of Economics and Government, The Australian National University</td></tr><tr><td>Brunei</td><td>Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies, Ministry of Foreign Affairs and Trade</td></tr><tr><td>Cambodia</td><td>Cambodian Institute for Cooperation and Peace</td></tr><tr><td>China</td><td>Institute of Asia-Pacific Studies, Chinese Academy of Social Sciences</td></tr><tr><td>India</td><td>Research and Information System for Developing Countries</td></tr><tr><td>Indonesia</td><td>Centre for Strategic and International Studies</td></tr><tr><td>Japan</td><td>Institute of Developing Economies-Japan External Trade Organization</td></tr><tr><td>Korea</td><td>Korea Institute for International Economic Policy</td></tr><tr><td>Lao PDR</td><td>National Economic Research Institute</td></tr><tr><td>Malaysia</td><td>Malaysian Institute of Economic Research</td></tr><tr><td>Myanmar</td><td>Yangon Institute of Economics</td></tr><tr><td>New Zealand</td><td>New Zealand Institute of Economic Research</td></tr><tr><td>Philippines</td><td>Philippine Institute for Development Studies</td></tr><tr><td>Singapore</td><td>Singapore Institute of International Affairs</td></tr><tr><td>Thailand</td><td>Thailand Development Research Institute</td></tr><tr><td>Vietnam</td><td>Central Institute for Economic Management</td></tr></table>		Australia	The Australia-Japan Research Centre (AJRC), Crawford School of Economics and Government, The Australian National University	Brunei	Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies, Ministry of Foreign Affairs and Trade	Cambodia	Cambodian Institute for Cooperation and Peace	China	Institute of Asia-Pacific Studies, Chinese Academy of Social Sciences	India	Research and Information System for Developing Countries	Indonesia	Centre for Strategic and International Studies	Japan	Institute of Developing Economies-Japan External Trade Organization	Korea	Korea Institute for International Economic Policy	Lao PDR	National Economic Research Institute	Malaysia	Malaysian Institute of Economic Research	Myanmar	Yangon Institute of Economics	New Zealand	New Zealand Institute of Economic Research	Philippines	Philippine Institute for Development Studies	Singapore	Singapore Institute of International Affairs	Thailand	Thailand Development Research Institute	Vietnam	Central Institute for Economic Management
Australia	The Australia-Japan Research Centre (AJRC), Crawford School of Economics and Government, The Australian National University																																
Brunei	Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies, Ministry of Foreign Affairs and Trade																																
Cambodia	Cambodian Institute for Cooperation and Peace																																
China	Institute of Asia-Pacific Studies, Chinese Academy of Social Sciences																																
India	Research and Information System for Developing Countries																																
Indonesia	Centre for Strategic and International Studies																																
Japan	Institute of Developing Economies-Japan External Trade Organization																																
Korea	Korea Institute for International Economic Policy																																
Lao PDR	National Economic Research Institute																																
Malaysia	Malaysian Institute of Economic Research																																
Myanmar	Yangon Institute of Economics																																
New Zealand	New Zealand Institute of Economic Research																																
Philippines	Philippine Institute for Development Studies																																
Singapore	Singapore Institute of International Affairs																																
Thailand	Thailand Development Research Institute																																
Vietnam	Central Institute for Economic Management																																

オーストラリア: オーストラリア国立大学クロフォード校 (ANU)

ブルネイ: ダルサラーム政策戦略研究所 (BDIPSS)

カンボジア: カンボジア協力平和研究所 (CICP)

中国: 中国社会科学院アジア太平洋研究所 (CASS)

インド: 発展途上国研究情報システム (RIS)

インドネシア: インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS)

日本: 日本貿易振興機構アジア経済研究所 (IDE/JETRO)

韓国: 対外経済政策研究院 (KIEP)

ラオス: ラオス国立経済研究所 (NERI)

マレーシア: マレーシア経済研究所 (MIER)

ミャンマー: ヤンゴン経済大学 (YIE)

ニュージーランド: ニュージーランド経済研究所 (NZIER)

フィリピン: フィリピン開発研究所 (PIDS)

シンガポール: シンガポール国際問題研究所 (SIIA)

タイ: タイ開発研究所 (TDRI)

ベトナム: ベトナム中央経済管理研究所 (CIEM)

2009年3月12日（ERIA）

岡田克也氏、前原誠司氏 ERIA別館訪問

- 2009年3月12日に、民主党の岡田克也氏（現・外務大臣）、前原誠司氏（現・国土交通大臣）が ERIA別館を視察。



2009年5月18日(ERIA) 学術諮問会議の開催

- 2009年5月18日、東アジア域内の指導的な学術研究者9名による学術諮問会議を開催。
- ERIA2008年度研究事業の評価と、2009年度研究事業計画案を取りまとめ。

議長: ハディ・スサストロ(インドネシア CSIS 上級フェロー)

ピーター・ドライスデール(豪州 オーストラリア国立大学名誉教授)

モハド・ラズワン・ビン・アブ・ハリム(マレーシア 金融調停委員会)

ゲリー・ホーク(NZ ウェリントン・ビクトリア大学 政策大学院長)

ハンク・リム(シンガポール SIIA 研究部長)

ハン・チュオン・ナロン(カンボジア 国家経済委員会 事務局長)

ラジェンドラ・クマール・パチャウリ(インド TERI 事務局長)

白石 隆 (日本 アジア経済研究所所長)

余 永定 (中国 中国社会科学院世界経済政治研究所所長)



2009年6月26日 (ERIA)

ニュージーランド・マッカーリー外務大臣 ERIA訪問

- 2009年6月26日に、ニュージーランドのマッカーリー外務大臣がERIA別館を訪問。
- ニュージーランドよりERIAに対し、歴史的な貢献となる拠出金の表明がなされた。



2009年6月30日（ERIA） 在ASEAN日本大使団 表敬訪問

- 2009年6月30日、在ASEAN日本大使団がERIA別館を訪問。
- 各国大使と今後の協力について確認した。



2009年7月29日(ミャンマー) 第3回東アジア・エネルギー大臣会合

- 西村英俊ERIA事務総長が第3回エネルギー大臣会合に出席し、ERIAの活動の歩みについて報告。
- 各国のエネルギー大臣らがエネルギー分野におけるERIAの貢献に感謝の意を表明した。



2009年7月29日(ミャンマー)

第3回東アジア・エネルギー大臣会合・共同声明

●ERIAより包括的な広域開発の取組の紹介がなされ、これらを進める上ではエネルギーは重要なファクターであり、かかる観点からエネルギー市場統合に関して次回エネルギー大臣会合に政策提言を行うことを提案。

<東アジアサミット エネルギーアウトルック>

パラ8.各国の省エネ目標を反映してERIA-WGが作成した「EASエネルギー見通し」とそれに基づく政策提言を歓迎。セクター毎の特性を反映したより効果的な政策提言や最適技術普及に対する障害の特定に向け、セクター別の需要見通し策定を要請。本作業による、EAS各国の協力や人材ネットワークの強化に対するERIAの貢献を評価し、今後とも有益な政策提言策定を期待。

<バイオ燃料 ガイドライン>

パラ11.環境、生物多様性の保護、食料安全保障などに配慮しつつ、持続的に供給されるバイオ燃料に対する強い関心を再度確認。バイオ燃料の規格標準化・安定供給・普及のため、「東アジアにおけるバイオ燃料データベース」、「ERIAバイオディーゼル燃料トレードハンドブック」、「東アジアにおけるバイオマス活用の持続可能性評価ガイドライン」を歓迎。バイオ燃料WSと傘下WGによる今後の一層の研究活動を要請。

2009年8月8日（ブルネイ） ERIA主催BIMP-EAGA大臣朝食会

- 西村英俊ERIA事務総長がERIAの果たす役割について説明。
- BIMP-EAGAの大臣らと、可能な開発戦略、特にERIAの地域開発マスタープランの学術的貢献について論議した。



2009年8月8日(ブルネイ)

ERIA主催BIMP-EAGA大臣朝食会 プレス声明

- BIMP-EAGA(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの高度成長地域)大臣会合がブルネイで開催された。
- 各国の大臣らは、ERIAがBIMP-EAGAのために果たす役割について多いに期待をよせた。

パラ1. BIMP-EAGA地域の大臣、地方政府の代表らは、2009年8月8日にブルネイのバンドルスリブガワンで行われたBreakfast MeetingでERIA事務総長と有益な意見交換を行った。BIMP-EAGA地域の可能な開発戦略、特にERIAの地域開発マスタープランの学術的貢献について論議した。

パラ2. 東アジア、特にBIMP-EAGA地域の共通資産として機能するであろうERIAの独立国際機関としての設立を賞賛。地域開発マスタープランと具体的な計画策定に強い期待をよせた。

パラ3. その地域の具体的なニーズに応じた開発計画、特にインフラストラクチャーのような分野の研究をすすめるERIAの貢献を歓迎し、そのような戦略が経済成長、またアジアの発展、特にBIMP-EAGAのような地域全体の開発になることを期待。ERIAに対し、更に具体的なプロジェクトに期待すると共に、今後とも研究活動の継続と有益な政策提言策定を要請した。

2009年8月15日（タイ） 東アジア経済閣僚作業昼食会

- 西村事務総長が東アジア経済閣僚作業昼食会に出席し、以下3点について報告。
 - 包括的アジア開発計画のインセプション・レポート
 - ERIA活動の進捗レポート
 - 国際機関性の報告およびその歓迎
- 閣僚らは東アジア経済成長を推進するERIAの活動を歓迎。



2009年8月15日（タイ）

東アジア経済閣僚作業昼食会 共同記者声明

●アセアン10カ国、オーストラリア、中国、日本、韓国およびニュージーランドの経済閣僚は、東アジアに影響を与える地域的・全世界的な課題および、東アジアサミットの枠組みにおける協力について意見交換を行った。

パラ5. 閣僚は、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)によるエネルギー、環境、貿易、投資など様々な分野における研究活動に留意した。閣僚は、地域開発の円滑化、中産階級の拡大および消費市場の活性化といった東アジア経済成長を推進するためのERIAの活動を歓迎した。かかる観点から、閣僚は、東アジア地域の経済活動を更に活性化し、東アジア域内16カ国の発展段階の差異を埋めるべく、ERIAが研究活動を継続し、政策提言を行うことを奨励した。

パラ6. 閣僚は、「世界的な経済・金融危機に関する東アジア首脳会議共同声明」に従って、ERIAがアジア開発銀行(ADB)およびアセアン事務局と協力して作成しているアジア総合開発計画の進捗報告を行ったことを歓迎した。アジア総合開発計画の目的は、地域的な開発イニシアティブの相互調整、加速、進化および拡大に貢献することにある。

AECスコアカード(概要)

●タイ・バンコクで行われたアセアン経済大臣会合において大臣らは、ERIAの関与のもとにAEC（ASEAN経済共同体）スコアカードを改善するための要請事項を承認した。アセアン経済大臣らはERIAに対し、以下の活動に取り組むよう要請。

- 地域統合の現状と進捗状況を評価する厳密な方法と種々の指標の開発
- いくつかの優先分野で研究活動を開始
- 関係各界との協議の実施

ERIAは自由化の度合いの進捗状況を調査中。

財の自由な流れ

- 貿易コストの推計
- 物流分野の政策
- 国別又は、ASEANシングルウィンドウ

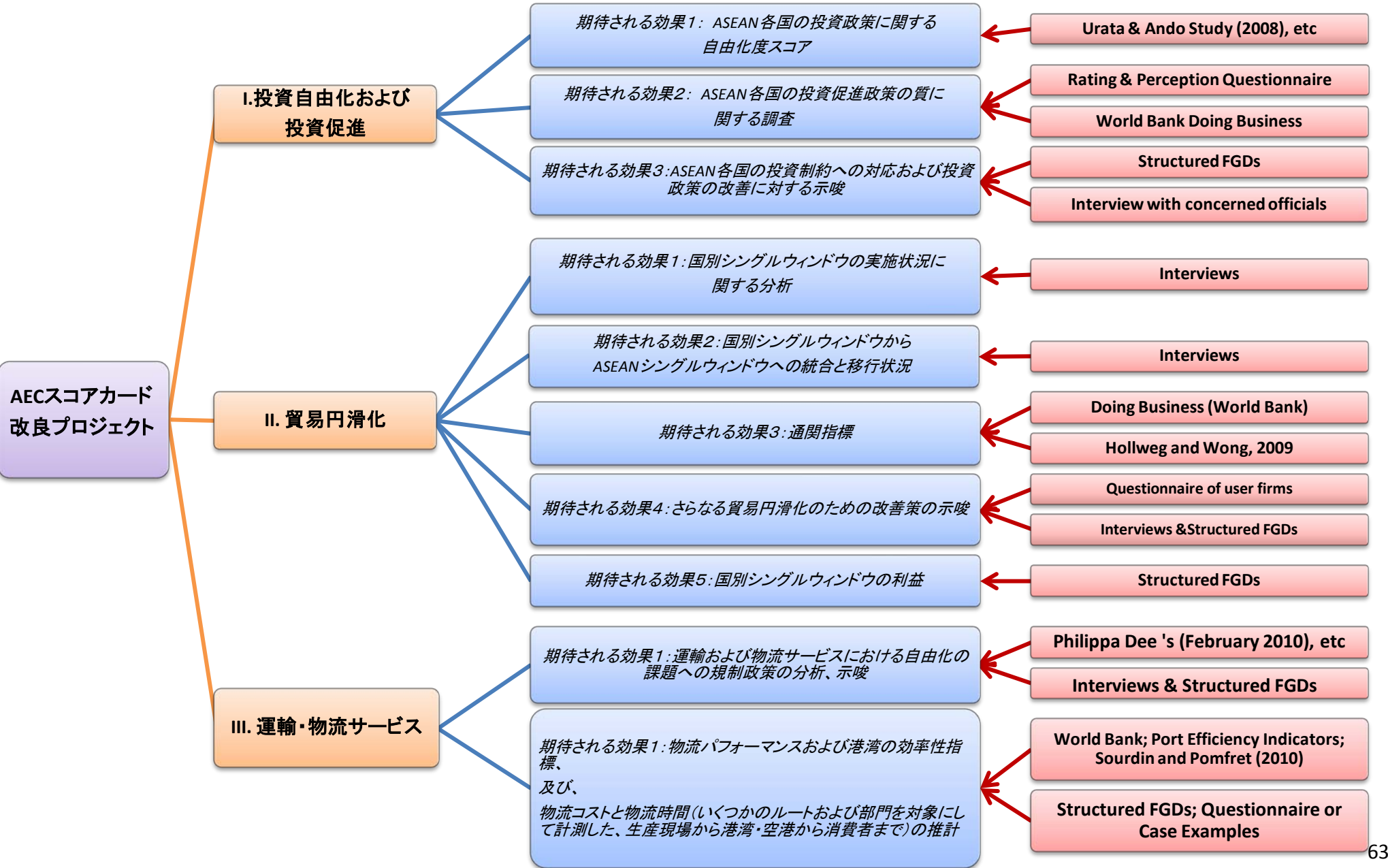
サービスの自由な流れ

- 金融サービス(銀行 & 保険)
- 医療 & ヘルスケアサービス
- 海上貨物輸送サービス
- 航空輸送サービス
- 通信サービス

投資の自由な流れ

- 所有権と市場のアクセス
- 内国民待遇
- 審査、承認、マネージメント
- 投資家の移動
- 様々な制限(MFN、利益の本国送金、税制、等)

ERIA/AEC スコアカード (ASEAN経済大臣会合から依頼された研究の枠組み)



2009年10月15日（マレーシア） ERIA主催 IMT-GT大臣朝食会

- IMT- GT(インドネシア・マレーシア・タイ)の大臣らと西村英俊ERIA事務総長は、10月15日にマレーシアのマラッカで開かれた朝食会合で意見交換を行った。
- 大臣らは、ERIAの活動を歓迎し、中でもERIAの学術的貢献である地域開発マスタープランに強い期待を寄せた。



2009年10月15日（マレーシア）

ERIA主催 IMT-GT大臣朝食会 共同プレス声明

- IMT-GT（インドネシア、マレーシア、タイの成長三角地帯）大臣会合がマレーシアで開催。
- 各国の大臣らは、ERIAがIMT-GTのために果たす役割について多いに期待をよせた。

パラ1. IMT-GT地域の大臣らは、2009年10月15日にマレーシアのマラッカで行われた初めてのBreakfast MeetingでERIA事務総長と有益な意見交換を行った。IMT-GT地域において可能な開発戦略、特にERIAの地域開発マスタープランの学術的貢献について論議した。

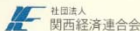
パラ2. 東アジア、特にIMT-GT地域の共通資産として機能するであろうERIAの独立国際機関としての設立を賞賛。地域開発マスタープランに強い期待をよせた。

パラ3. その地域の具体的なニーズに応じた開発計画、特に現在の産業集積をアップグレードし、域内さらにそれを越える地域の物理的な接続性を高め、さらに農業やサービス部門の潜在性を高めるインフラストラクチャーのような分野の研究をすすめるERIAの努力を歓迎し、そのような戦略が経済成長、またアジアの発展、特にIMT-GTのような地域全体の開発になることを期待。ERIAに対し、更に具体的なプロジェクトに期待すると共に、今後とも研究活動の継続と有益な政策提言策定を要請した。

2009年11月9日(ERIA) 関西経済連合会とのMOU締結

- 2009年11月9日、関西経済連合会、下妻博会長はじめ代表団一行がERIAに訪問した。
- 東アジアにおける経済統合の推進、域内経済発展格差の是正、持続的な成長の実現を図るという共通の目的に鑑み、
 1. アセアン・東アジア域内の経済統合の深化、地域経済開発、環境エネルギー問題への解決等に資する情報交換。
 2. 関経連が提供する「環境」「エネルギー」などの分野における人材育成事業の深化を目的として、緊密に協力。
 3. セミナーやシンポジウムの開催、使節団・調査団の派遣、についての情報提供と協力。の項目について、関西経済連合会とERIA両者はMOUに合意した。

関西経済連合会とのMOU



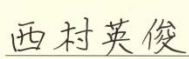
社団法人 関西経済連合会、東アジア・アセアン経済研究センター
協力合意書

東アジアにおける経済統合の推進、域内経済発展格差の是正、持続的な成長の実現を図るという共通の目的に鑑み、関西経済連合会と東アジア・アセアン経済研究センターは、以下の通り合意する。

1. アセアン・東アジア域内の経済・企業動向、ビジネス環境の整備、貿易・投資の自由化、経済統合の深化、地域経済開発、中堅・中小企業の育成、環境・エネルギー問題への解決等に資する情報交換を行う。
2. 域内の持続的な成長の実現を図るために、関経連が提供する「環境」「エネルギー」などの分野における人材育成事業のさらなる深化を目的として、両者は緊密に協力を図る。
3. 両者が開催するセミナーやシンポジウムの開催、使節団・調査団の派遣、その他重要イベントについての情報提供とそれらについて協力を図る。

関西経済連合会と東アジア・アセアン経済研究センターは2009年11月9日、インドネシア・ジャカルダにおいて本合意書に署名した。


社団法人 関西経済連合会
会長
下 妻 博


東アジア・アセアン経済研究センター
事務総長
西 村 英 俊



関西経済連合会会長 下妻博氏(左)と

2009年11月8-15日 (シンガポール)

APEC 2009

- 2009年11月8日から15日にかけて、APEC関連の会合がシンガポールにて実施された。11月11日及び12日には第21回APEC閣僚会議が行われた。本会議においては、シンガポールのジョージ・ヨー外務大臣及びリム・フンキャン貿易産業大臣が共同議長を務めた。

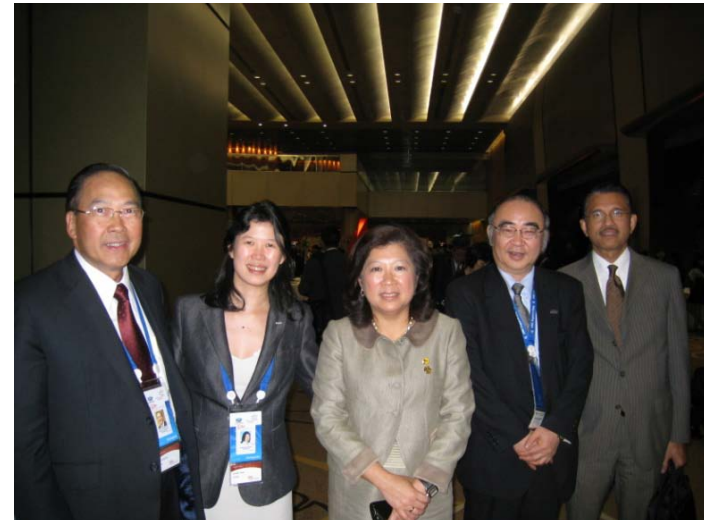
第21回APEC閣僚会議 (概要と評価)

● 6. APECの強化 (12日)

(2) 直嶋大臣は、2010年1月から新たに専任事務局長として就任するヌール・ヤコブ氏を歓迎するとともに、APECと他の国際機関、特に、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との協力の推進の重要性を指摘した。



ASEAN事務局長 スリン・ピッスワン氏 (中央)
オーストラリア外務大臣 スティーブン・スミス氏 (右)



インドネシア商業大臣 マリ・パンゲストゥ氏 (中央)
ERIA理事会メンバー トニーチュー氏 (左)

2009年11月11日(シンガポール) ASEAN金融担当大臣 特別会合

有益な研究活動を行い、具体的な政策提言を提供する、地域協力に対するERIAの貢献を評価した。地域コネクティビティー向上のため、「アジア総合開発計画」完成の加速化に向け、ERIAに対し、ADB、ASEAN事務局と協力することを要請。
(第4回東アジアサミット・議長声明/2009年10月25日)



シンガポール財務大臣 ターマン・シャンムガラトナム氏(中央・左)
アジア開発銀行(ADB)マネジングディレクター ラジャット・ナグ氏(中央・右)



カンボジア経済財政省長官 コン・ウィボル氏(右)
ERIA 学術諮問会議メンバー ハン・チュオン・ナロン氏(左)

2009年11月13日（シンガポール） APEC 閣僚会議

- 2009年11月13日、オーストラリアのサイモン・クリーン貿易大臣がERIAに対する拠出金を表明した。

メディアリリース（2009年11月13日）

地域統合支援のため、オーストラリア100万豪ドルを提供

オーストラリアは地域経済統合の研究強化のため、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）に対し、100万豪ドルを拠出する。

その資金は、輸出依存から離れ国内需要に向けたアジア成長のリバランスが必要な、重要な構造改革の研究活動にあてられる。

国際通貨基金（IMF）は3月に発表した地域アウトルックのなかで、アジア地域が危機以前の成長率を回復するためには成長のリバランスが必要だと強調した。

オーストラリアからの追加資金はアセアン諸国とオーストラリア、ニュージーランド、中国、インド、日本、韓国間の自由貿易協定（FTA）の収束の地域利益に関する研究を支援するために使用される。

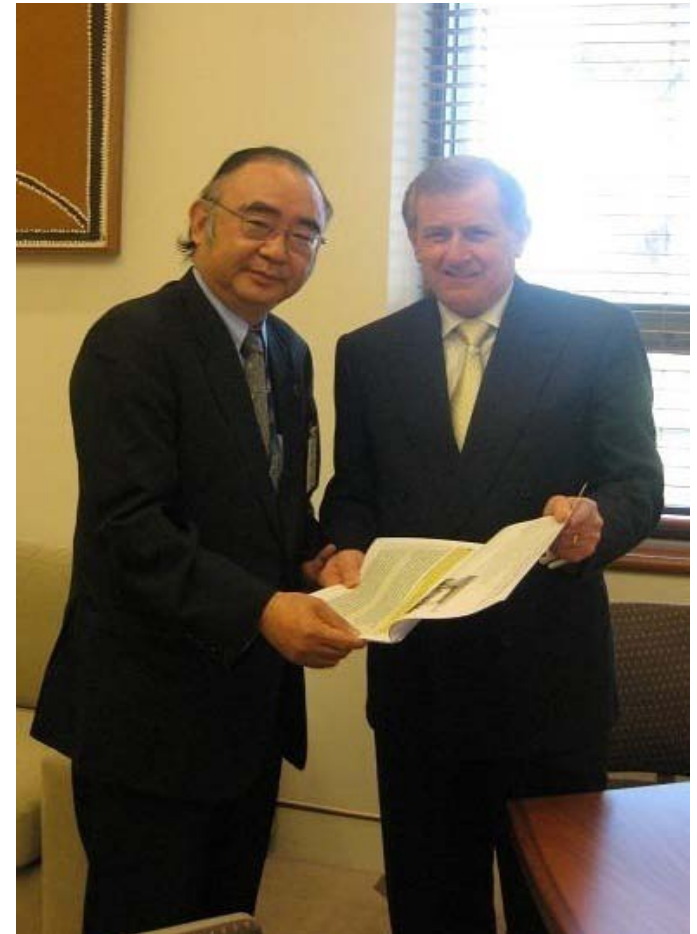
サイモン・クリーン貿易大臣は、シンガポールで行われた第21回APEC閣僚会議に参加中、この新しい資金提供を発表した。

クリーン大臣は、このERIAに対するオーストラリアの貢献は東アジア地域の多大な貿易可能性を開放し、そのプロセスはオーストラリアの継続的繁栄にとって非常に不可欠である、と発言した。

ERIAによるFTA収束の研究は、ASEAN+6で知られる東アジア包括的経済連携協定（CEPEA）と、東アジア自由貿易地域に対し、動向の地域評価の情報を提供する。

ERIAは2007年11月、東アジアサミットで設立され、経済統合の深化、発展格差の是正、持続可能な経済発展を含めたEASイニシアティブを支援する研究を行っている。

APECの21加盟国の経済は、世界GDPの56パーセントを占め、世界貿易の44パーセントを占め、27億人以上の人口を有する規模である。



豪・貿易大臣 サイモン・クリーン氏と会談。
2009年9月14日

ERIAの研究活動について

2009年度研究プロジェクト

統合の深化に向けて

- 1 東アジア経済統合の深化（AECスコアカード、東アジア経済統合の実態面と金融面のリンケージに関する研究）
- 2 東アジアにおける国際的に比較可能な統計制度の開発
- 3 東アジアにおける安全かつ信頼性の高いマーケット構築の開発

経済格差の是正に向けて

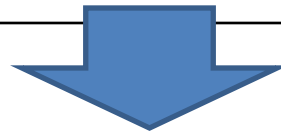
- 4 アジア総合開発計画
- 5 CLMV諸国の戦略的開発計画
- 6 東アジアにおけるソーシャルプロテクションの開発
- 7 中小企業の域内生産ネットワークの発展
- 8 貿易・投資自由化の生産性への影響

持続的发展に向けて

- 9 3R（リデュース・リユース・リサイクル）政策
- 10 省エネルギー、バイオマス燃料開発、エネルギーマーケット統合に関するプロジェクト

包括的東アジア発展計画

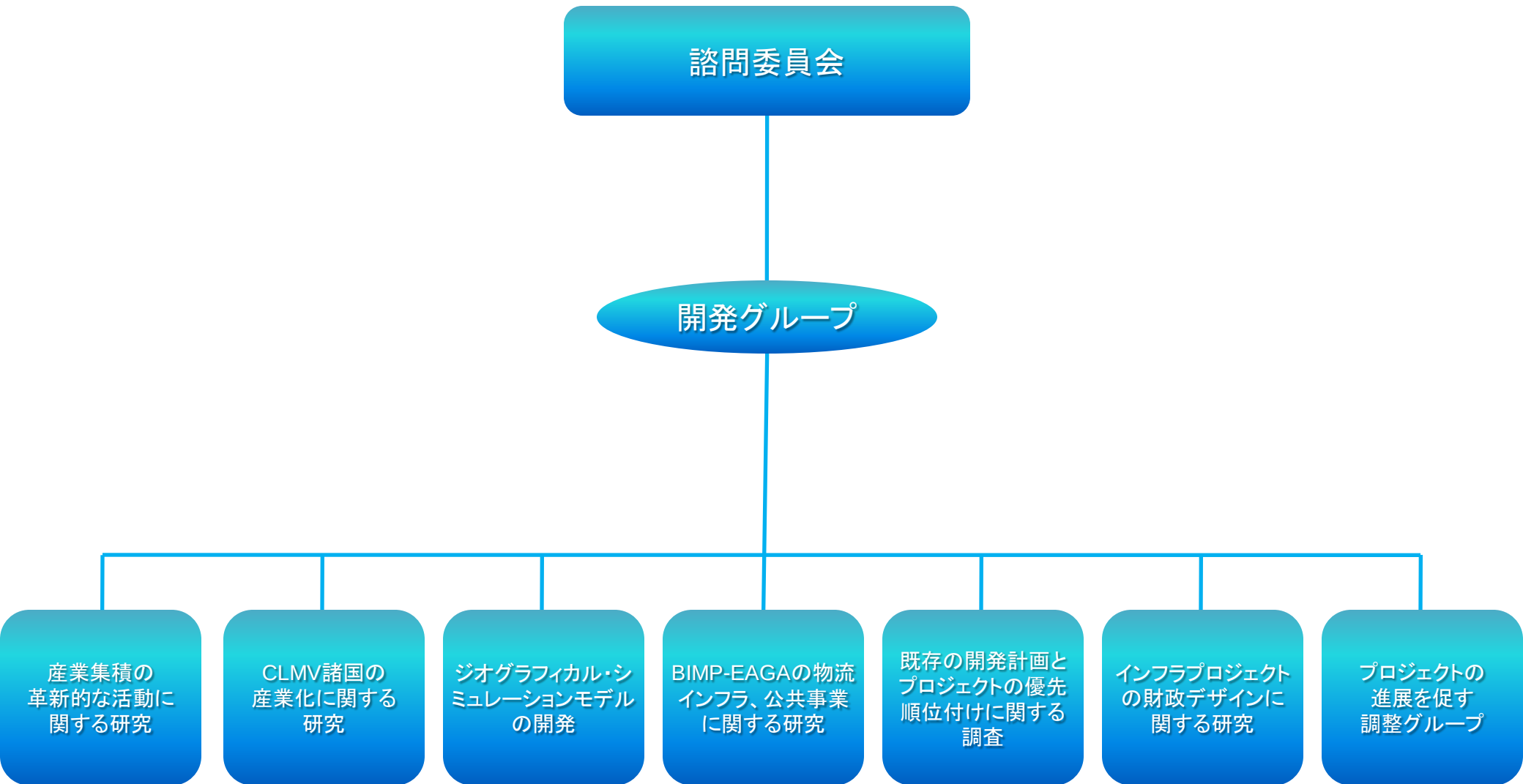
- 2009年6月3日に出された世界経済・金融危機に関する東アジア首脳会議による共同プレス声明では、
“広域開発を促進するため、ERIAに対し、ADB及びASEAN事務局と共に、広域イニシアティブの調整、促進、格上げ及び拡充に貢献し、また民間部門の参加を促進する、整合性のとれたマスタープランをできるだけ早く準備するため協働する奨励”
- これを包括的東アジア発展計画と名づけ、ERIA、ADBとASEAN事務局は活動の協力を開始。



スケジュール:

2009年6月	開発グループとプロジェクト調整グループによる作業開始。アジア開発銀行(ADB)との協力開始。
2009年8月	ASEAN+6経済大臣会合にてインセプション・レポートを提出
2009年8月	ERIA, ADB, ASEAN事務局が基本的な枠組みについて議論。 → ERIA, ADBとASEAN事務局は、関係諸国と密接な連携を取りつつ、共に活動を継続。
2009年10月	東アジアサミットにプロGRESSレポートを提出
2009年10月・11月	オープンセッティングでのセミナー開催
2009年10月・11月	支援研究のメインレポートへの組み込み
2010年1月	ドラフト最終報告書
2010年3月	最終報告書の完成

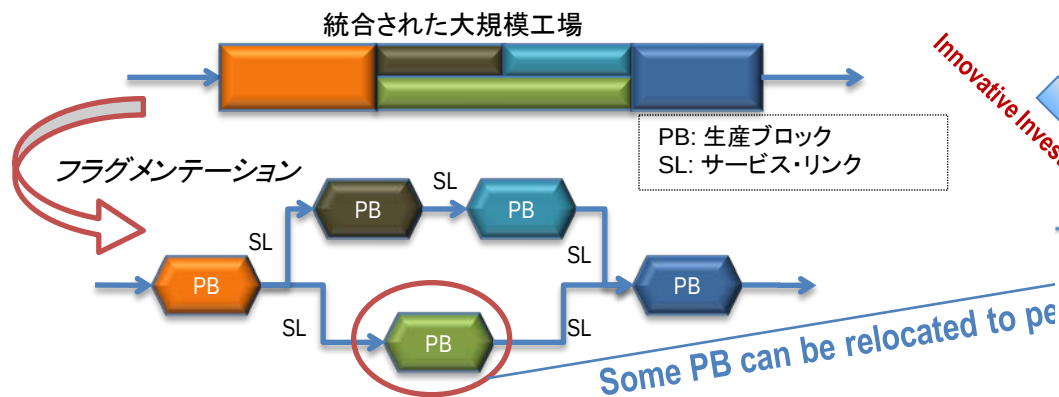
研究チームの構造



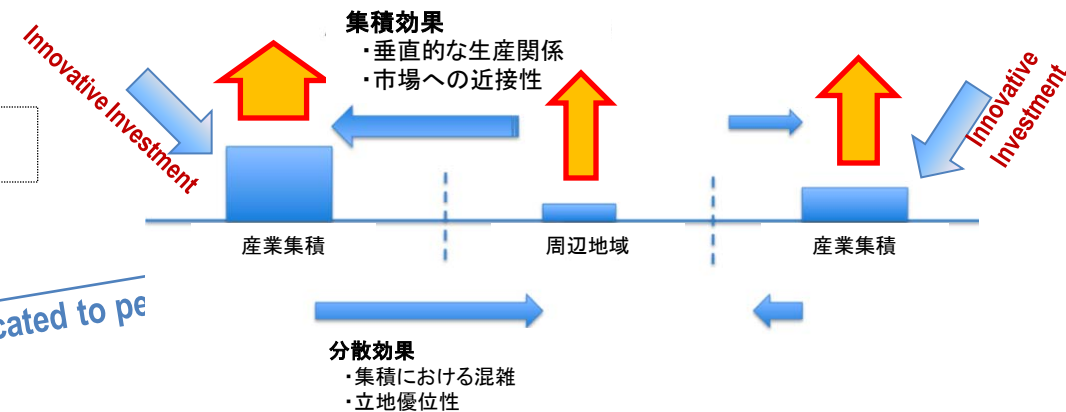
アジア総合開発計画(CADP)の概要

□ アジア総合開発計画(Comprehensive Asian Development Plan: CADP)は、「経済統合の深化」および「開発格差の縮小」を同時に追求することを目的として、フラグメンテーション理論、新経済地理学といった新しい経済理論に基づき、経済インフラと産業立地に関する総合的な空間デザインを提案するものである。

▶ フラグメンテーション理論



▶ 新経済地理学における集積と分散



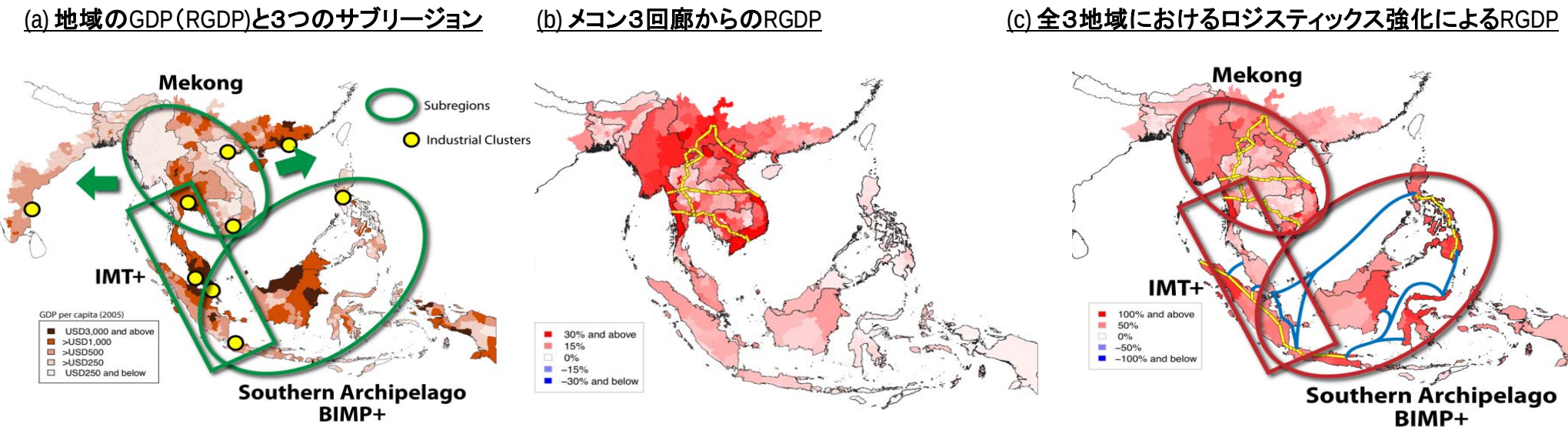
□ 3地域を設定: 「メコン」、「IMT+ (拡大版インドネシア・マレーシア・タイ成長三角地域)」、「BIMP+ (拡大版ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン東アセアン成長地域)」。経済活動のダイナミズムを有効活用するために、各地域は発展段階の異なる国・地域をつなぐ複数の経済回廊を含む。

□ 3層の開発戦略

- ・ 第1層: 中所得国・地域 → 既存の産業集積をより革新的に。
- ・ 第2層: 産業集積に隣接する国・地域 → 生産ネットワークの外延的拡大。
- ・ 第3層: 後進の遠隔地域 → ロジスティック・インフラ開発を通じて新しい産業開発の展望を。

CADPの期待される成果

□ シミュレーション分析：ERIA/JETROアジア経済研究所の経済地理 学的シミュレーションモデル(GSM)



□ 優先プロジェクトのロング・リスト（イメージ図）

シミュレーション分析やその他の研究結果を参考にして、ERIAは600以上のプロジェクト・リストから、優先プロジェクトのロング・リストを上のような様式で作成する。官民協力 (PPP) を通じた民間資金の活用など、資金調達面にも留意する。

CADPは地域の経済活動全体を拡大し、この地域をより革新的なダイナミックかつ衡平な地域にするためのグランドデザインを提供します。

ファーストトラック PPP プロジェクト

- 1 インドネシア・東スマトラ回廊(ドゥマイ港拡張、ジャンビー
プカンバルードゥマイ鉄道)
- 2 インドネシア・北ジャワ回廊(トランスジャワ鉄道)
- 3 NAIA 高速道路/マニラ国際空港カーゴターミナル(フィリ
ピン)
- 4 病院及び医療関連人材開発(カンボジア)
- 5 コンテナターミナル通関効率化 施設(タイ/カンボジア国
境又はプノンペン)
- 6 ホーチミン・トゥルオンーナイトゥアン間高速道路(ベトナム)
- 7 ICT事業(ラオス)
- 8 バンコク地下鉄(タイ)
- 9 インド・チェンナイーエンノール回廊(エンノール工業団地
及び経済特別区)

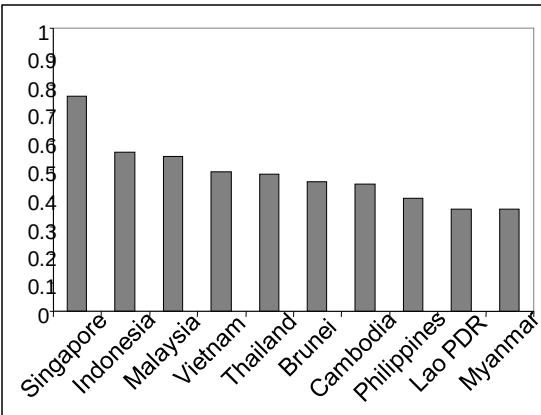


東アジアビジネス環境改善

- 東アジア経済統合に向け、ビジネスフレンドリーな環境の実現を図る。
 - － ビジネス環境の改善に向けた適切な政策を講じることで、開発が遅れている地域・国も含めた、東アジア全体での経済統合を実現。
 - － 同時に、こうした地域・国のイノベーション社会への飛躍を実現。
- 2008年プログラムにおける研究の焦点
 - 1. 既存のFTAの有効的活用と
 - 2. 貿易円滑化、サービス、投資等を評価する枠組み(ERIAスコアカード等)の構築
- 2009年プログラムにおける研究の焦点
 - 1. 貿易投資の自由化・円滑化に関する政策研究を実施するとともに、ASEAN・東アジア域内のニーズを踏まえて、域内経済界と協力してビジネス環境改善に向けた研究を行う。

2007年研究結果

貿易円滑指数



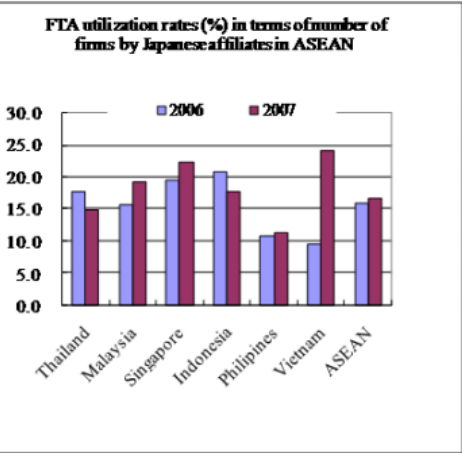
2007年の研究は、貿易円滑化とサービス自由化のスコアカードで、より適切で効果的な指標ができることを示した。

2008年研究成果

- 実在する政策手段の効果的使い方
 - FTAの使い方の課題を精査するためビジネス調査アプローチの適用と商工会やアジア開発銀行等の機関とのセミナーを通して効果的な使い方の促進。
 - 東アジア経済共同体の実用性の向上
- ERIAスコアカードと評価枠組み
 - 貿易円滑化のためのビジネスフレンドリーなアプローチ
 - サービス分野のサブセクターを優先づけるスコアカードの開発
 - 投資環境の改善
- 企業活動のグローバルイノベーションの影響
 - ミクロ・パネルデータ相対的研究の推進

2009年研究計画

- ①実体経済と金融とのリンケージに関する分析
- ②貿易投資の自由化が生産性に及ぼすインパクトの分析(マイクロデータ、パネルデータを使用)
- ③サービス自由化・貿易円滑化・投資自由化に関する定量的評価手法の開発(AEC/ERIAスコアカード。自由化の実現状況や、それらが商取引に及ぼす影響を勘案)を行う。



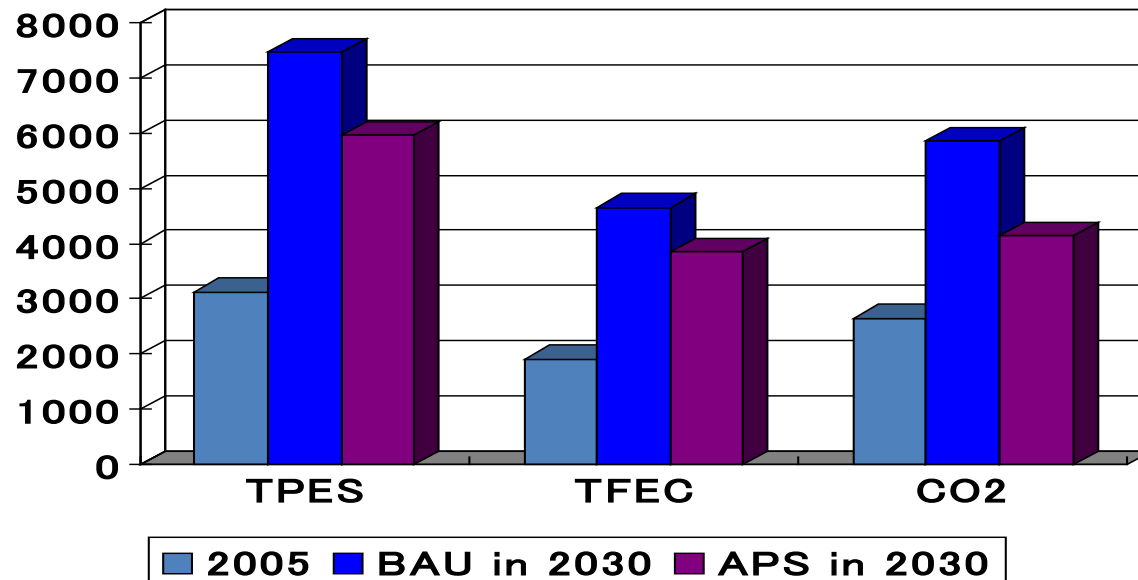
2007年の先行研究は、FTAの利用が、原産地規則手続きの改善と、ビジネスフレンドリーな貿易円滑化促進でより利用しやすいものになったことを結論づけた。

- 東アジア地域各国は、省エネ政策（CO₂排出の少ない技術・燃料の使用）等を通じてエネルギー効率を改善することで、エネルギー消費やCO₂排出等を大幅に削減できる可能性あり。

省エネを促進する政策を採用した場合、採用しなかった場合と比べて以下の効果を実現できる可能性がある。

- ① 東アジア地域の一次エネルギー供給を20%削減
- ② 東アジア地域の最終エネルギー消費を18%削減
- ③ 東アジア地域のCO₂排出を29%削減

→ アジアのエネルギー効率改善の余地は大きいが、なお、エネルギー安全保障や気候変動への対応には不十分。



TPES: 全体の一次エネルギー供給
TFEC: 全体の最終エネルギー消費
CO₂: 二酸化炭素排出
BAU: 現行の政策を継続した場合
APS: 代替政策シナリオ: 省エネ促進政策を講じた場合

- 2007年1月の第2回東アジアサミットで採択されたセブ宣言に基づき、ERIAにおいてエネルギー分野での研究を実施。3つのエネルギーワーキンググループの研究成果は、首脳・閣僚に報告。
- 東アジア地域の持続可能な成長に向け、ERIAにおいて包括的な分析と政策レビューを行い、環境とエネルギー安全保障に関する政策議論に貢献。

3つのワーキンググループ

2007-2008年の成果

2009年のプラン

1. 東アジア地域の省エネ目標・行動計画の影響分析

・オルターナティブ行動計画と二酸化炭素排出削減の議論から省エネの査定・評価

・省エネの影響の再評価
・省エネ行動計画の議論等

2. 東アジア地域でのバイオディーゼル燃料規格指標策定

・「東アジア・ERIA バイオディーゼル燃料規格 (EEBS)」と「東アジア・ERIA バイオディーゼル燃料取引ハンドブック」を策定

・「東アジア・ERIA バイオディーゼル燃料取引ハンドブック」の改定・更新

3. 東アジア地域での持続可能なバイオマス利用

・東アジア起源の「持続可能なバイオマス生産・利用の評価方法」の開発
・「アジアバイオマスエネルギー原則」の策定支援

・持続可能なバイオマス生産・利用の評価方法の分析のための試験的プログラムの実施

・エネルギーマーケット統合の影響の分析
・エネルギーマーケット統合に向けて原則を策定

1つのワーキンググループが編成中

東アジア・エネルギーマーケット統合 (EMI)

ERIA能力開発プログラム①

- 特に発展途上国においては政策関連研究能力の向上が喫緊の課題。ERIAは能力開発プログラムを、他の研究機関と協力して開発・実施する。
- 途上国のニーズに応じて、また実施側の対応可能性に応じ、テーマのすり合わせ・適合性を検討し、ERIAは能力向上プログラムを開発する。

<計画されているプログラム>

プログラム	日本における短期コース	日本における2週間コース	インドにおける2週間コース	CLMV諸国への講師派遣	ERIA 次世代リーダープログラム
対象	高級政策担当者・上級研究者	若手政策担当者・若手研究者	若手政策担当者・若手ジャーナリスト・若手研究者	若手政策担当者・若手研究者・学生	地域のリーダーを目指す若手政策担当者・若手研究者・学生
活動内容	重要人物との意見交換、実際の経済活動に関する視察など	サービス産業における自由化の影響に関するデータ分析等	通商・投資・IT等に関する講義と討議	開発戦略、中小企業、通称、投資に関する講義	域内の最高学府での研究支援

➤ ERIA は人材開発プログラムも開始する予定。域内で認知されたカリキュラムを基に技能水準の標準化を進め、域内における技能労働者の移動の円滑化を図る。

ERIA能力開発プログラム② - CLMV諸国への講師派遣2009 -

ERIAセミナー 2009『経済不況とCLMV諸国』

第
1
回

マンダレー・セミナー(2009年9月2日、ミャンマー)

講 師：高阪 章博士(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)
ハンク・リム博士(SIIA研究部長、シンガポール)
石田 正美博士(JETROバンコク研究センターシニア研究員)
高橋 昭雄博士(東京大学東洋文化研究所教授)

参加者：93名



ミョー・ヌエ局長(国家経済開発省)

第
2
回

ヴェンチャン・セミナー(2009年11月30日、ラオス)

講 師：リカルド・バルサーノ博士(国際通貨基金シニアエコノミスト)
リム・タイ・ウェイ博士(SIIA研究員、シンガポール)
加賀美 充洋博士(JETROバンコク研究センター所長)
ケオラ・スックニラン博士(JETROアジア経済研究所研究員)

参加者：73名



第
3
回

プノンペン・セミナー(2009年12月2日、カンボジア)

講 師：リカルド・バルサーノ博士(国際通貨基金シニア研究員)
リム・タイ・ウェイ博士(SIIA研究員、シンガポール)
加賀美 充洋博士(JETROバンコク研究センター所長)
チャップ・ソタリット博士(カンボジア王国メン・サムオン副首相アドバイザー)

参加者：146名



カンボジア王国ノロドム・シリブッド殿下

第
4
回

ホーチミン・セミナー(2009年12月4日、ベトナム)

講 師：高阪 章博士(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)
ヒョン・フーン・リー博士(APEC事務局シニアアナリスト)
細野 昭雄博士(政策研究大学院大学教授)
白石 昌也博士(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)
ボー・チー・タン博士(CIEM副所長、ベトナム)

参加者：91名



ERIA理事長ディン・ヴァン・アン博士(左)

2008年度研究プロジェクト

統合の深化に向けて

- 1 東アジア経済統合の深化(テストラン・プロジェクトの発展)
- 2 東アジアにおけるビジネス関連法的環境に関する研究
- 3 東アジアにおける国際的に比較可能な統計制度に関する研究
- 4 東アジアにおける安全かつ信頼性の高いマーケットの構築に関する研究

経済格差の是正に向けて

- 5 東アジア経済大動脈構想
(東アジアにおける地域大の生産・物流ネットワークの開発に関する研究)
- 6 CLMV諸国の戦略的開発計画に関する研究

持続的発展に向けて

- 7 包括的東アジア環境対策レビュー
- 8 東アジアにおける持続可能な自動車社会の構築に向けた研究
- 9 エネルギー効率、バイオマス及びバイオ燃料に関する研究(テストラン・プロジェクトの発展)
- 10 化石燃料の持続的かつ効率的な利用に関する研究

2008年度研究プロジェクト 成果

- 2008年度のプロジェクトは終了し、主な調査結果と政策提言を示すため、レポートは編集集中。
- さまざまなベンチマークの取り組みが政策対話の共通基盤を提供するために行われた。

統合の深化

ASEANの国々全てを含む、主要部門（サービスの自由化、貿易円滑化、投資の自由化）のAECスコアカードの制定は、法律や規制の調査、市場参加者とのインタビューや他入手可能な情報に基づく深い分析により、自由化の取り組みの成果の現状が数字上はつきりと示された。

情報セキュリティ

情報セキュリティ管理の受諾しうる同等の指標により、更なる外国直接投資とアジア地域のアウトソーシング事業を奨励する、信頼できる経済連携の促進と構築のため、産業と政府に貢献する共通の情報セキュリティ管理基準を制定。

産業統計

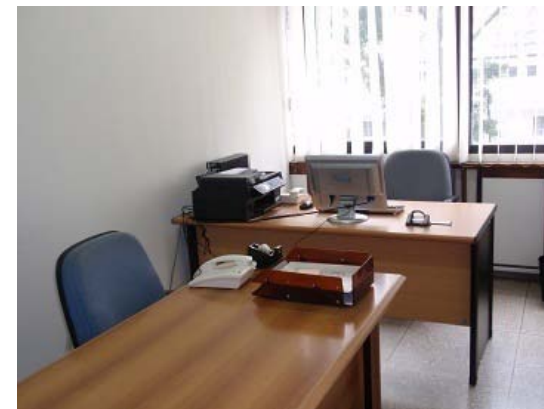
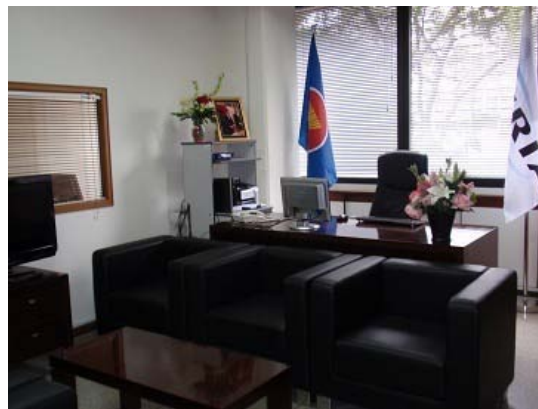
適切な地域政策アプリケーションの基盤となる統計情報の質を向上させるため、国際的な比較可能性と行動計画の改善案の問題を特定する必要がある。地域組織との連携を通じて、同等の地域データベースの制定も必要である。

持続可能な自動車社会

検査とシステムの改善、燃料の品質管理システム、排出ガス規制、空気の品質管理、公共キャンペーンや教育事業を含めた、空気汚染と経済両方の向上のために、自動車の環境持続可能な発展を確立する統合政策が提案された。

ERIA事務局の施設

●本館： ASEAN事務局がオフィスを提供。



●別館： 研究・会議スペース、図書館、LAN設備などを完備。



➤ 本館

Mezzanine Floor, the ASEAN Secretariat
70A, Jalan Sisingamangaraja, Jakarta Selatan 12110, Indonesia

TEL: +62-21-726-2991 / +62-21-724-3372 Ext.334

FAX: +62-21-7278-9006

➤ 別館

Sentral Senayan 2, 6th Floor, Jalan Asia Afrika no. 8,
Gelora Bung Karno, Jakarta Pusat 10270, Indonesia

TEL: +62-21-5797-4460 FAX: +62-21-5797-4463

➤ Website <http://www.eria.org>